

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成22年11月18日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。

(先行きのプラス要因)

- ・海外経済の改善
- ・各種の政策効果

等

(先行きのリスク要因)

- ・海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などによる景気のさらなる下押し
- ・デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念

等

<政策の基本的態度>

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。

現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を実施するため、平成22年度補正予算を国会に提出した。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。

今月の説明の主な内容

- | | | | |
|---|----------|----|-------|
| 1 | G D P | 9 | 設備投資 |
| 2 | 生産 | 10 | 公共投資 |
| 3 | 輸出入 | 11 | 倒産 |
| 4 | 世界経済 | 12 | 為替・株価 |
| 5 | 個人消費 | 13 | 雇用 |
| 6 | 住宅 | 14 | 物価 |
| 7 | 景気ウォッチャー | 15 | 地域経済 |
| 8 | 企業収益 | | |

7 - 9 月期 GDP 1 次速報の概要

7 - 9 月期の実質 GDP は、前期比年率で 3 . 9 % 増

実質 GDP 成長率の寄与度分解

(前期比年率；%)

	2009年	2010年			
	10 - 12月期	1 - 3月期	4 - 6月期	7 - 9月期	
実質 GDP 成長率	4.2	6.6	1.8	3.9	
寄与度	内需	(2.0)	(4.2)	(0.5)	(3.8)
	民需	(1.6)	(3.8)	(0.8)	(3.8)
	個人消費	(1.6)	(1.7)	(0.2)	(2.7)
	設備投資	(0.9)	(0.5)	(1.0)	(0.4)
	住宅投資	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.1)
	在庫投資	(0.5)	(1.4)	(0.3)	(0.5)
	公需	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.1)
	公共投資	(0.2)	(0.1)	(0.4)	(0.1)
	外需	(2.2)	(2.3)	(1.3)	(0.1)
	輸出	(3.0)	(3.9)	(3.3)	(1.5)
	輸入	(0.9)	(1.6)	(2.0)	(1.4)

(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

(備考) 1 . 内閣府「国民経済計算」、各国統計により作成。

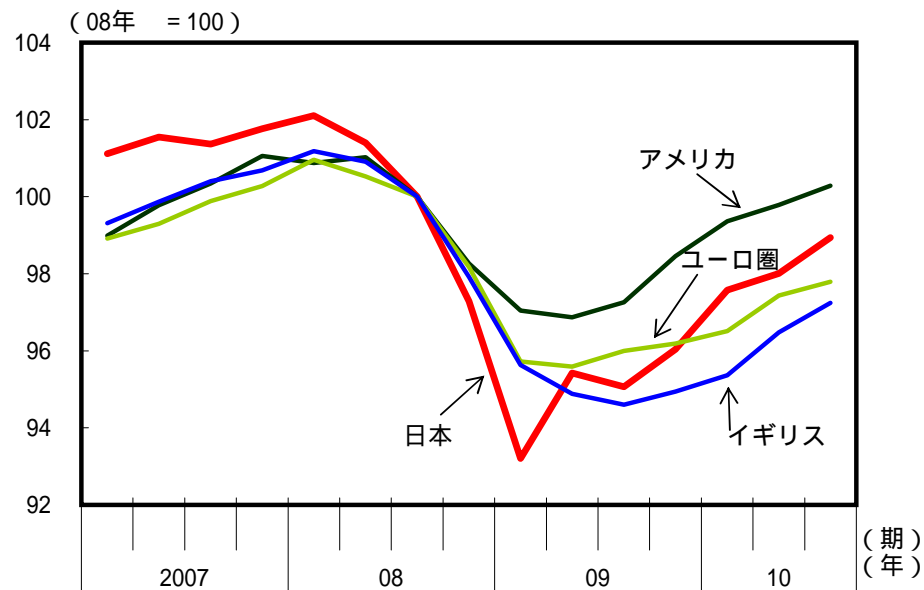
2 . 左図、右上図とも () 内は寄与度。

2010年 7 - 9 月期の実質 GDP 成長率

(前期比年率；%)

	日本	アメリカ	ユーロ圏		イギリス		
			ドイツ	フランス			
実質 GDP 成長率	3.9	2.0	1.5	2.8	1.4	3.2	
寄与度	内需	(3.8)	(4.0)	-	-	(3.8)	-
	うち個人消費	(2.7)	(1.8)	-	-	(1.4)	-
	設備投資	(0.4)	(0.9)	-	-	(0.2)	-
	外需	(0.1)	(2.0)	-	-	(2.3)	-

日本、アメリカ、ユーロ圏、イギリスの実質 GDP
(リーマンショック前 = 100)

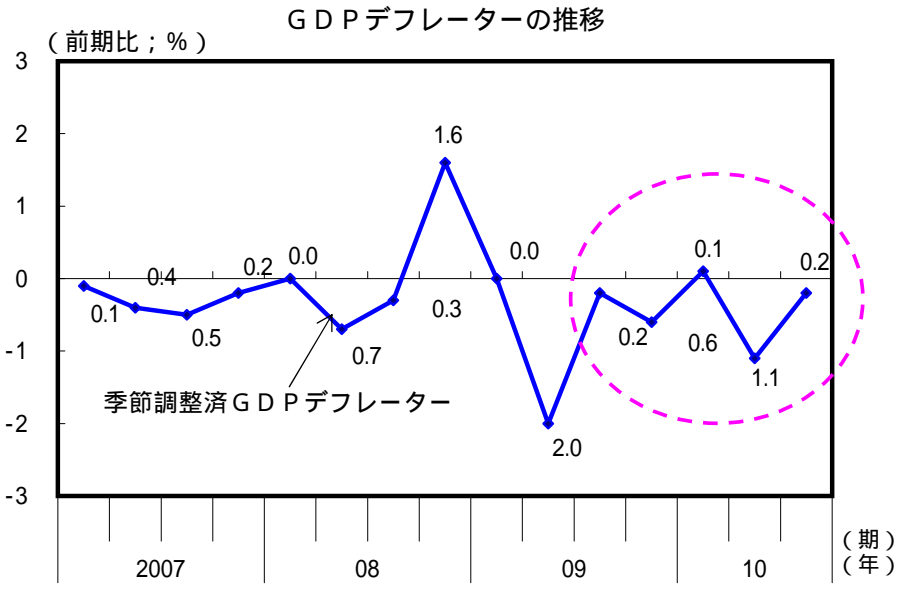
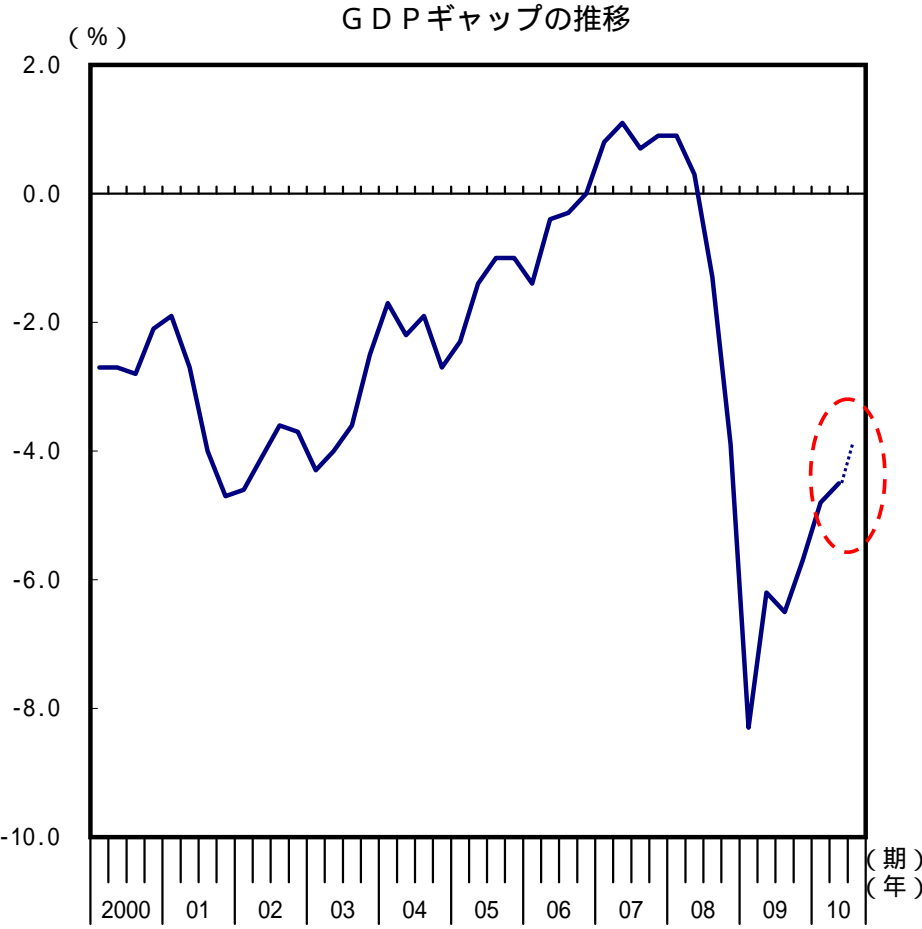
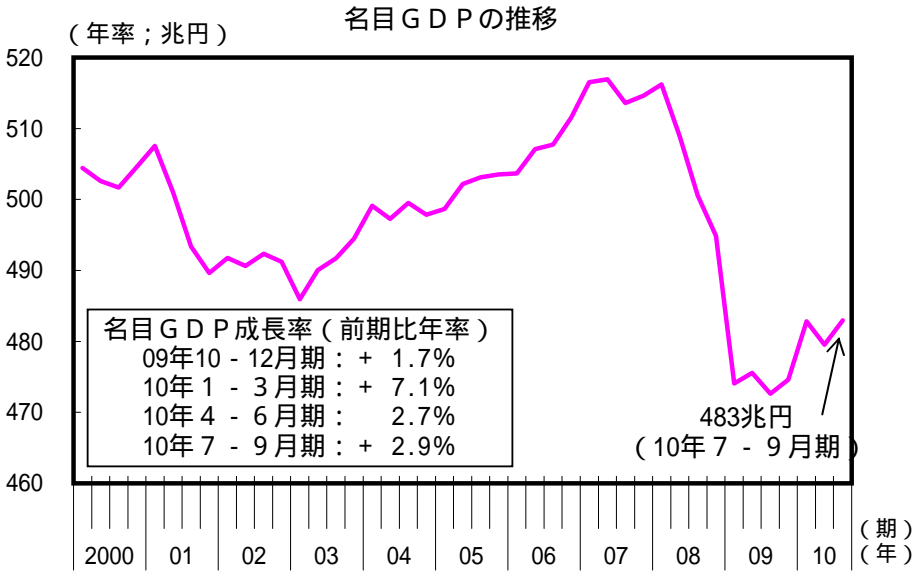


(期)
(年)

7 - 9月期GDP 1次速報の概要

緩やかながら依然としてデフレが続く

需給ギャップは前期から縮小する見込み

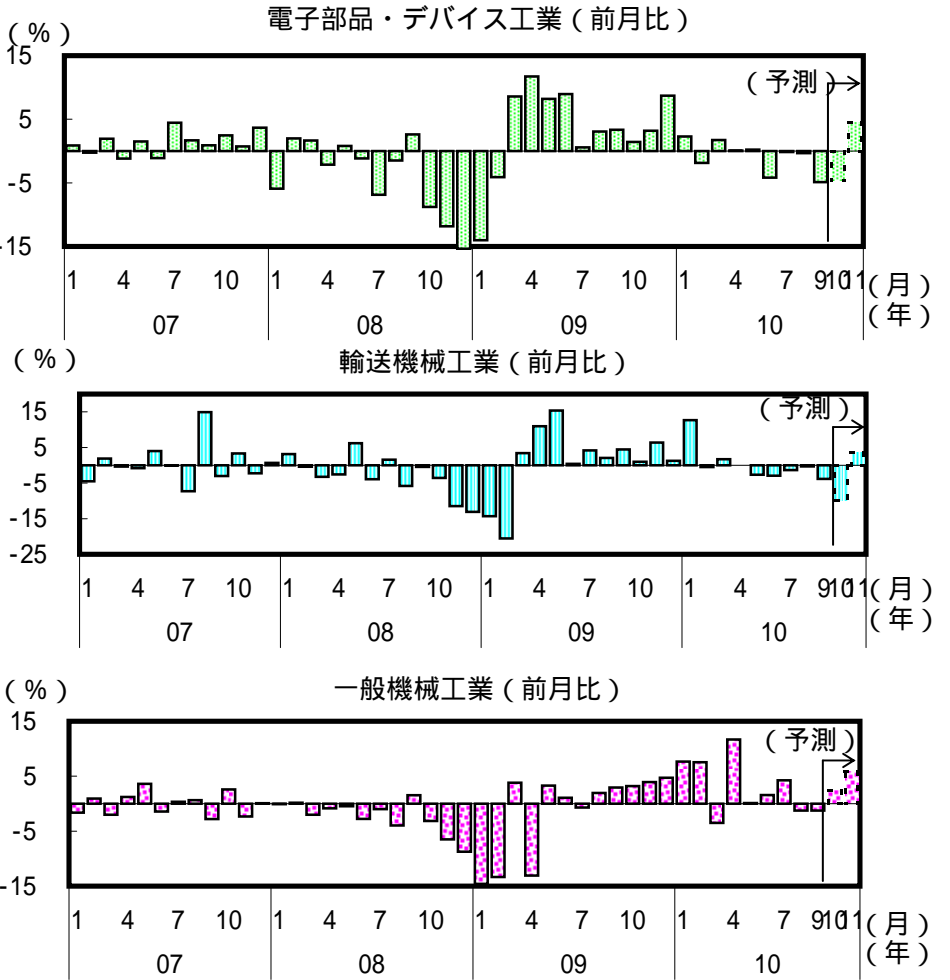
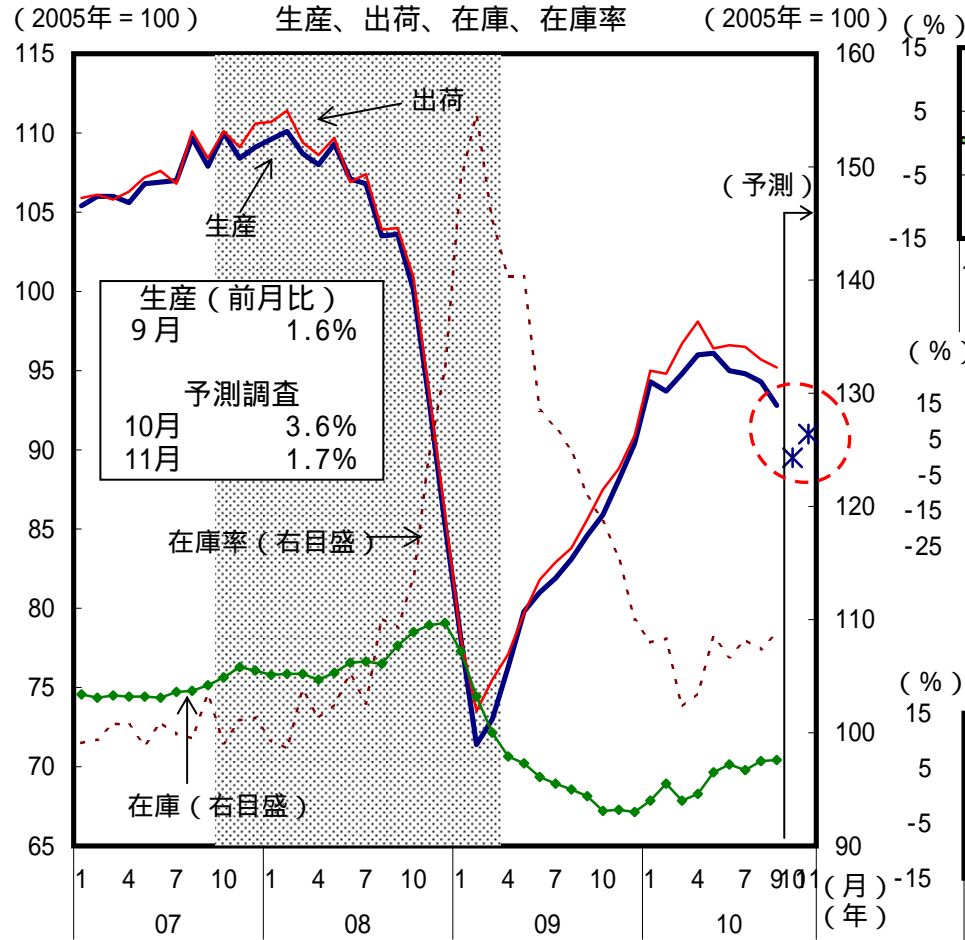


(備考) 内閣府推計値。2010年第3四半期は、簡易な試算値。
 GDPギャップ = (現実のGDP - 潜在GDP) ÷ 潜在GDP。
 GDPギャップは定義や前提となるデータ、推計方法によって数値が大きく異なることから、符号を含め幅をもってみる必要がある。

生産の動向

生産は、このところ減少している

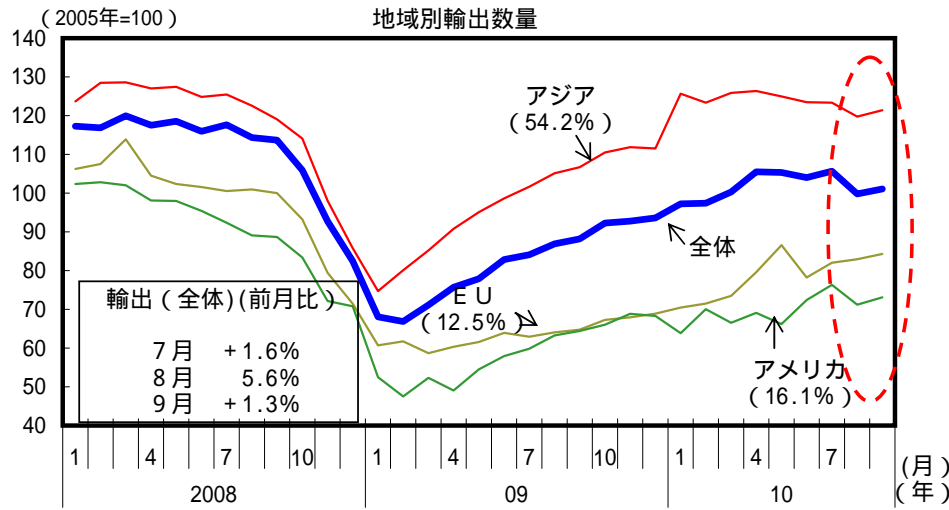
輸送機械工業などを中心に減少



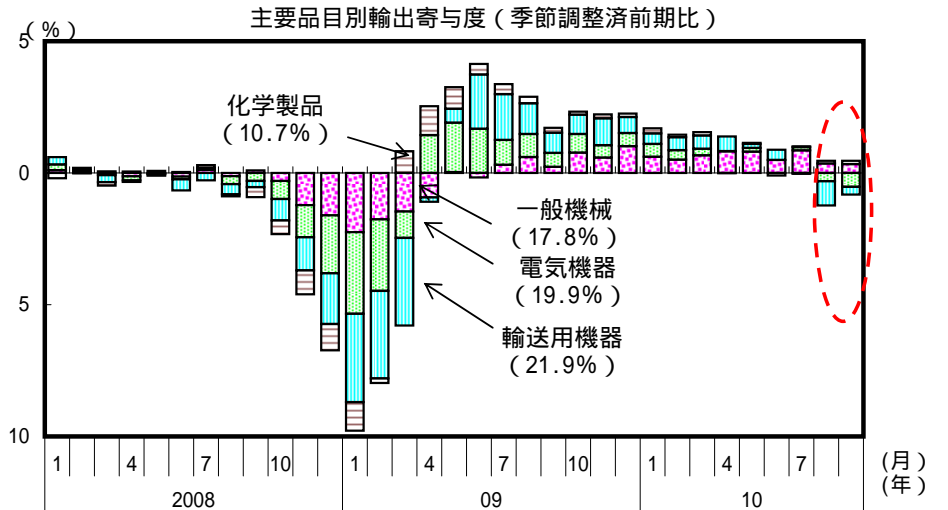
- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
2. 左図、右図の10月、11月の数値は製造工業予測調査による。シャドー部は景気後退局面。

輸出入の動向

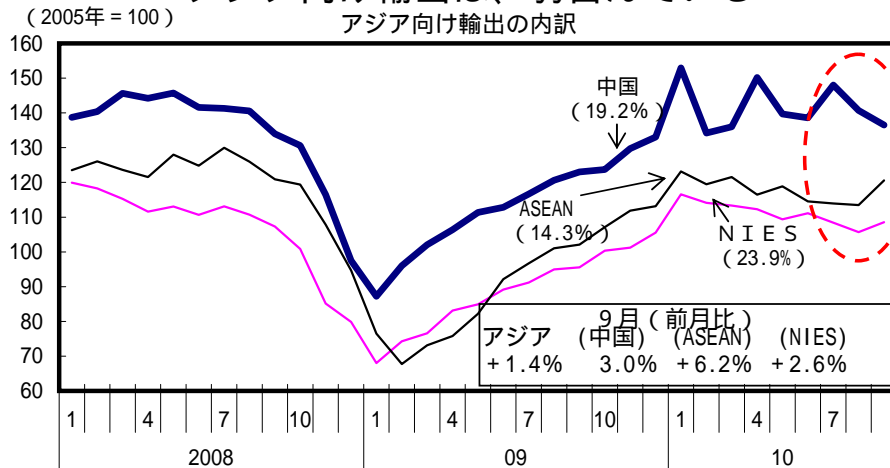
輸出は、このところ弱含んでいる



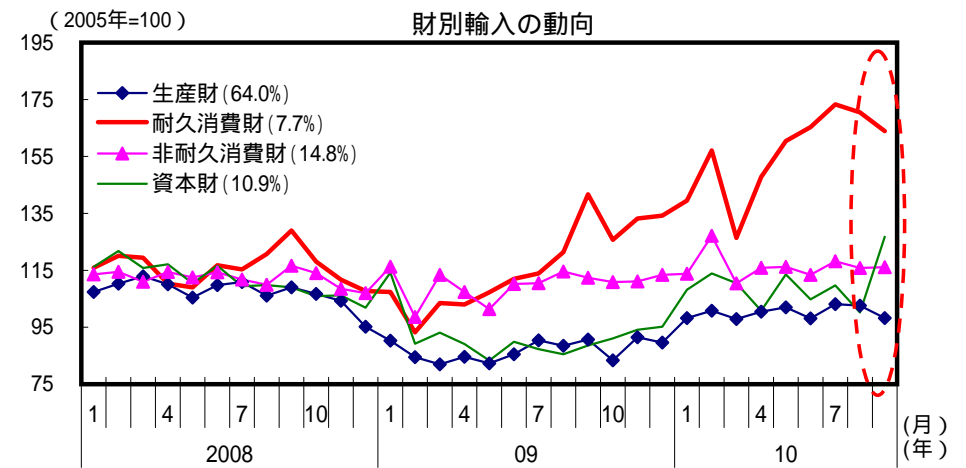
電気機器、輸送用機器は、マイナスに寄与



アジア向け輸出は、弱含んでいる



輸入は、このところ増勢が鈍化している

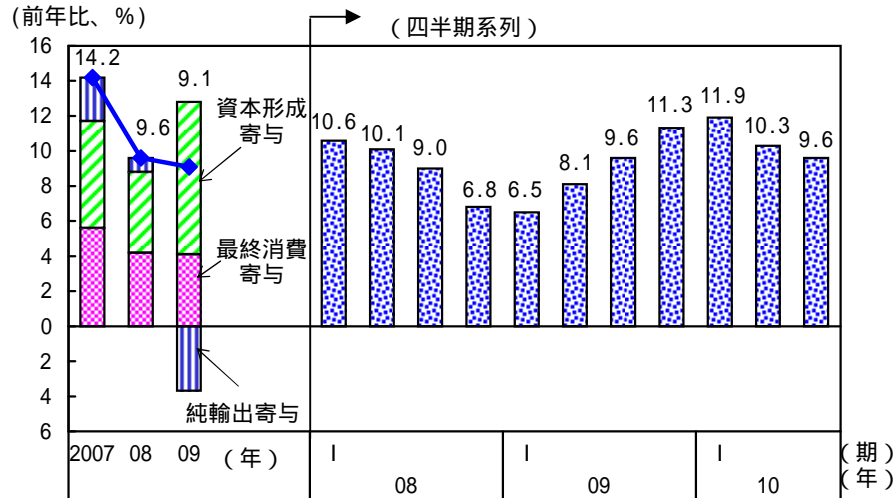


- (備考) 1. 財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」より作成。
 2. (左上図、左下図) 季節調整値。括弧内は2009年の金額ウェイト。
 3. (右上図) 季節調整値後方3ヶ月移動平均。括弧内は2009年の金額ウェイト。
 4. (右下図) 鉱工業総供給指数(輸入)より作成。括弧内は2005年の金額ウェイト。

中国経済

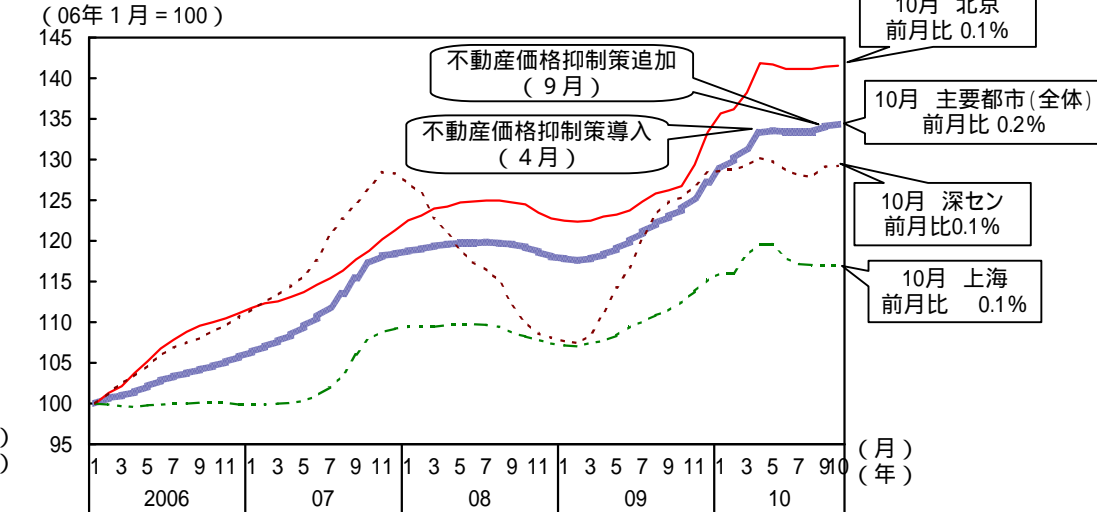
中国では、景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポがやや緩やかになっている。先行きについては、テンポは緩やかになるものの拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や欧米向け輸出の動向には留意が必要。

実質GDP成長率



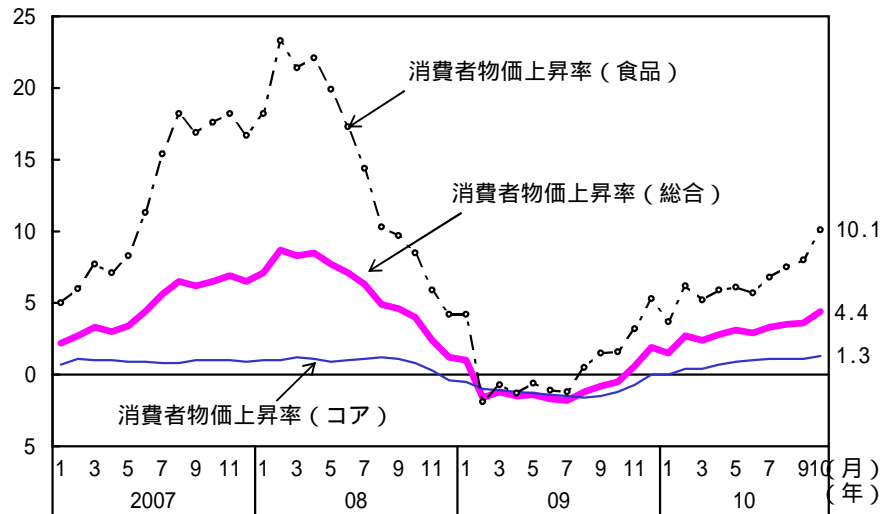
(備考) 中国国家统计局より作成。

主要都市建物販売価格：再び上昇



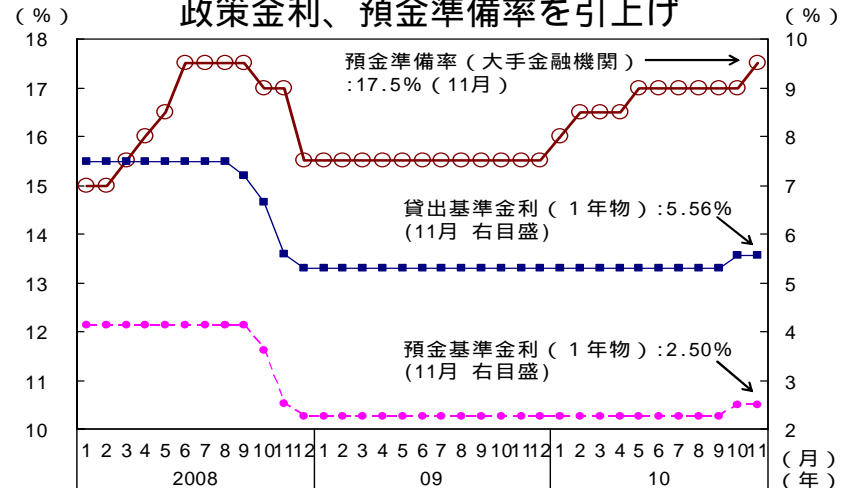
(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 価格水準は06年1月を100として指数化。

消費者物価上昇率は高まっている



(備考) 中国国家统计局より作成。

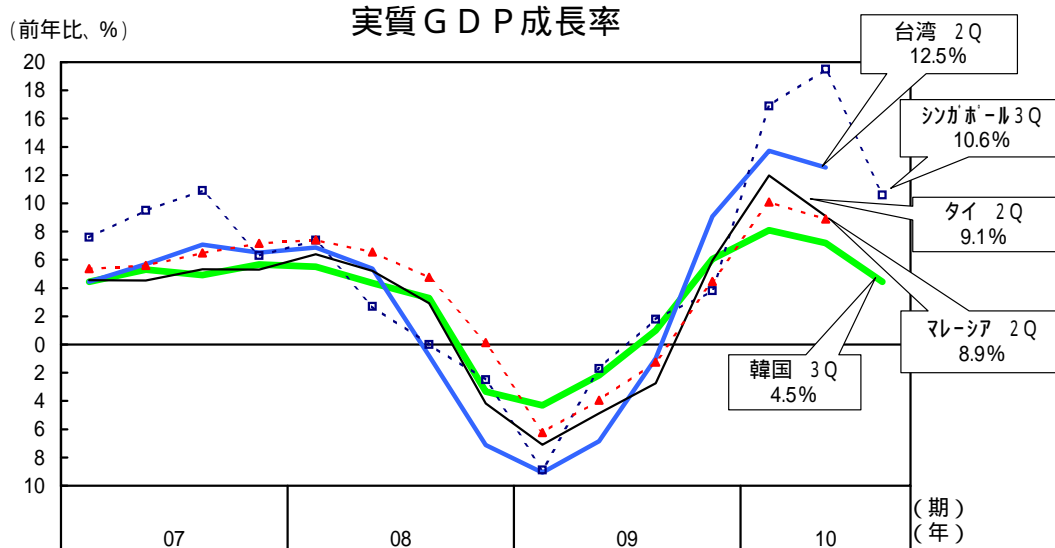
政策金利、預金準備率を引上げ



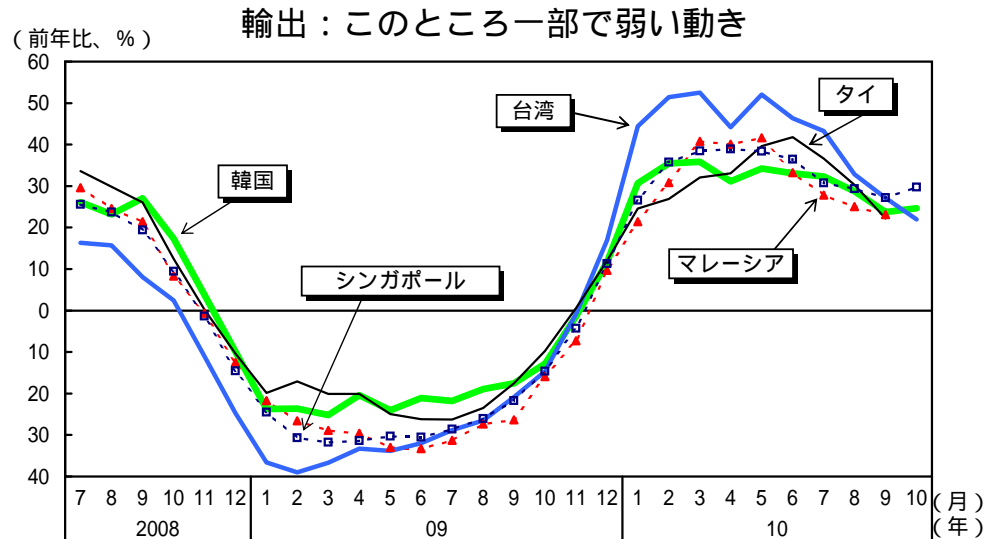
(備考) 1. 中国人民銀行より作成。
2. 08年7月以前は大手金融機関の預金準備率が公表されていないため、全体の預金準備率としている。

アジア経済

その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、回復テンポがやや緩やかになっている。先行きについては、テンポは緩やかになるものの回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米等の景気が下振れした場合には、輸出の減少等により、景気回復が停滞するリスクがある。



(備考) 各国・地域統計より作成。



(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. 米ドルベース。シンガポールは季節調整値。その他は季節調整前の数値。
3. 数値は3か月移動平均。

最近のアジアの資本規制、不動産関連規制の強化等

【資本規制等】

中国	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建て短期債務の規制強化 ・外資系企業の中国株投資の監視強化等 (11月9日発表)
韓国	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行の為替デリバティブポジションの上限を設定 (銀行のポジション調整は2年間の猶予期間を設定) ・外貨借入れの用途規制強化等 (6月13日発表)
台湾	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人投資家保有資産のうち、公債及び短期金融商品への投資額を30%以内に制限 (11月9日発表)
タイ	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の個人・法人による外貨預金の上限額緩和等 (9月23日発表) ・外国人投資家による国債投資に関する課税免除を解除等 (10月12日発表)

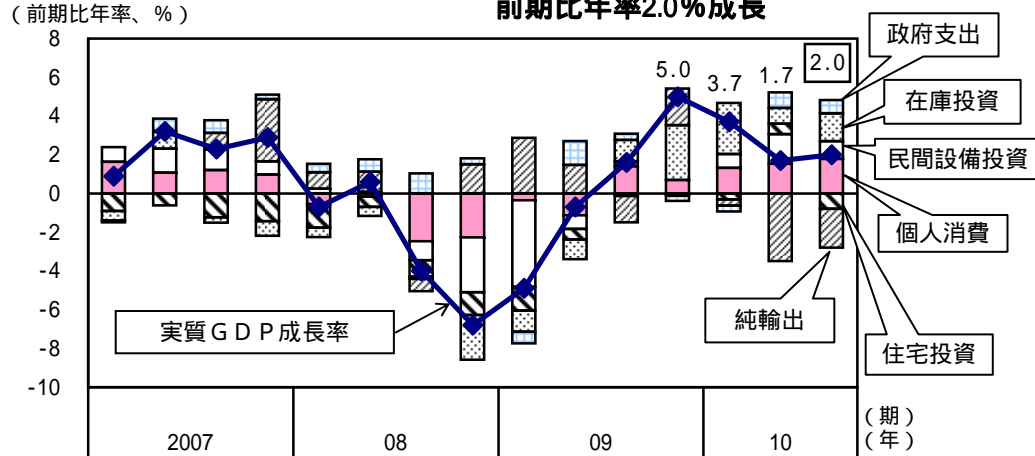
【不動産関連規制】

中国	<ul style="list-style-type: none"> ・1軒目の住宅購入時の頭金比率を30%以上に設定等 (4月17日発表) ・3軒目以上の住宅購入のための貸付けを一時停止等 (9月29日発表)
インド	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅購入時のローン比率の上限を80%以内に制限等 (11月2日発表)
シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> ・2軒目の住宅購入時のローン比率の上限を80%から70%に引下げ等 (8月30日発表)
マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> ・3軒目の住宅購入時のローン比率の上限を70%以内に制限 (11月3日発表)

アメリカ経済

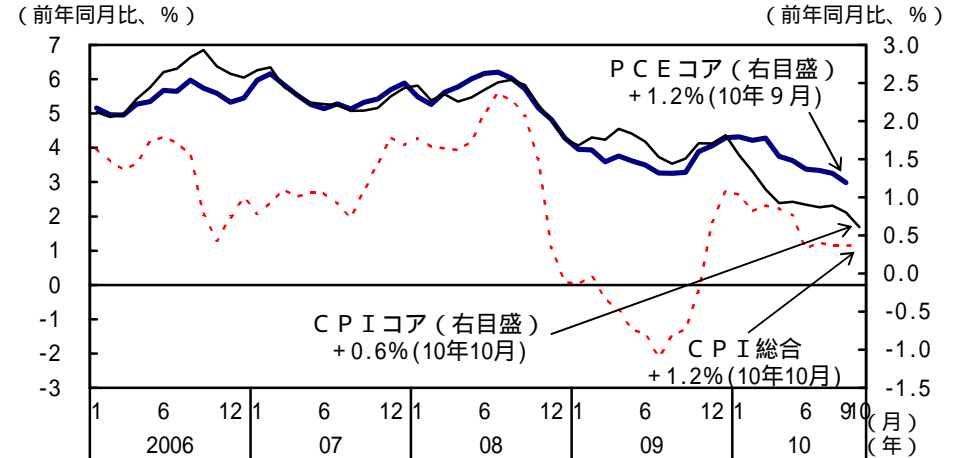
失業率が高止まるなど下押し要因は依然としてあるものの、景気は緩やかに回復している。先行きについては、基調としては緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気回復が停滞するリスクがある。また、景況感を示す指標に弱い動きがみられることには留意する必要がある。

GDP (第一次推計値) : 2010年7~9月期は
前期比年率2.0%成長



(備考) アメリカ商務省より作成。

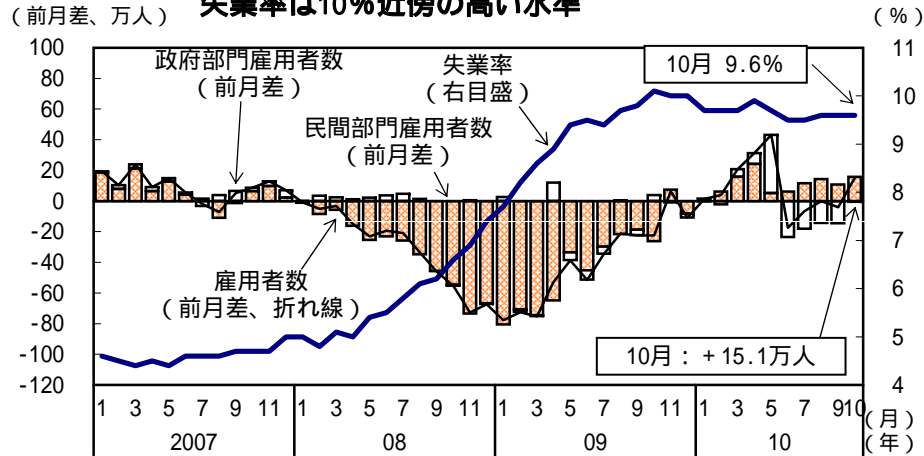
物価: コア物価上昇率はやや低下



(備考) 1. アメリカ労働省、商務省より作成。

2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食料を除いた指数である。

民間部門の雇用者数は緩やかに増加しているが、
失業率は10%近傍の高い水準



(備考) アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。

金融政策: 中長期国債の買取りを決定 (11/2~3)

2010年11月2~3日、連邦公開市場委員会 (FOMC) において追加金融緩和策が決定されたところ、概要は以下の通り。

追加的に中長期米国債を購入

期間: 2011年6月末まで

規模: 6,000億ドル

(1か月当たり約750億ドルのペース)

MBS等の元本償還分の再投資を合わせた規模

8,500~9,000億ドル

(1か月当たり約1,100億ドルのペース)

購入する国債の平均期間構成: 5~6年

(2~30年物国債を購入)

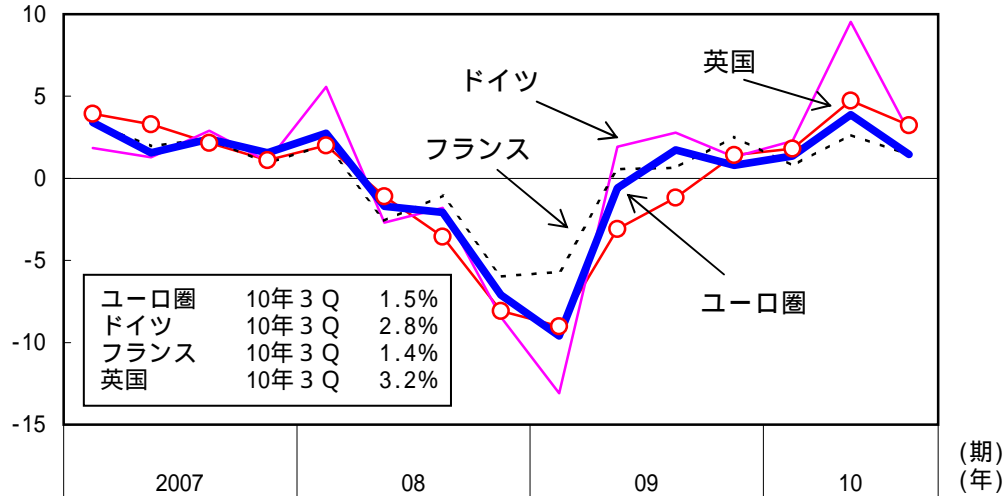
政策金利は据え置き

(備考) 連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。

ヨーロッパ経済

ヨーロッパ地域では、景気は総じて持ち直しているものの、国ごとのばらつきが大きい。先行きについては、基調としては緩やかに持ち直していくと見込まれる。ただし、金融システムに対する懸念が完全に払拭されていないこと、高い失業率が継続すること等により、景気が低迷するリスクがある。また、各国の財政緊縮による影響に留意する必要がある。

(前期比年率、%) 実質GDP成長率(ユーロ圏、独、仏、英)

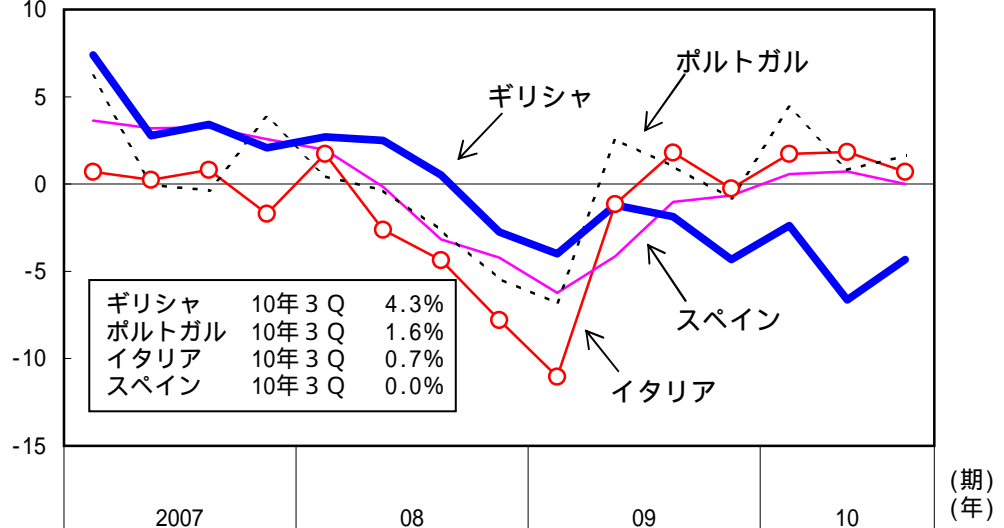


財政状況・債務残高・財政再建の目標

	一般政府財政 収支GDP比	一般政府債務 残高GDP比	財政再建目標
	2009	2009	
ポルトガル	9.3	76.1	13年までに財政赤字GDP比を3%以内
イタリア	5.3	116.0	12年までに財政赤字GDP比を3%以内
アイルランド	14.4	65.5	14年までに財政赤字GDP比を3%以内
ギリシャ	15.4	126.8	14年までに財政赤字GDP比を3%以内
スペイン	11.1	53.2	13年までに財政赤字GDP比を3%以内
ベルギー	6.0	96.2	12年までに財政赤字GDP比を3%以内
英国	11.4	68.2	15年度までに構造的財政収支(投資的経費を除く)を均衡
ドイツ	3.0	73.4	14年までに財政赤字GDP比を1.5%程度に引下げ
フランス	7.5	78.1	13年までに財政赤字GDP比を3%以内
日本	7.2	192.9	遅くとも15年度までに基礎的財政収支の赤字のGDP比を10年度の水準から半減、遅くとも20年度までに黒字化
アメリカ	11.0	83.0	15年までに「基礎的財政収支の均衡」(財政赤字GDP比3%に相当)

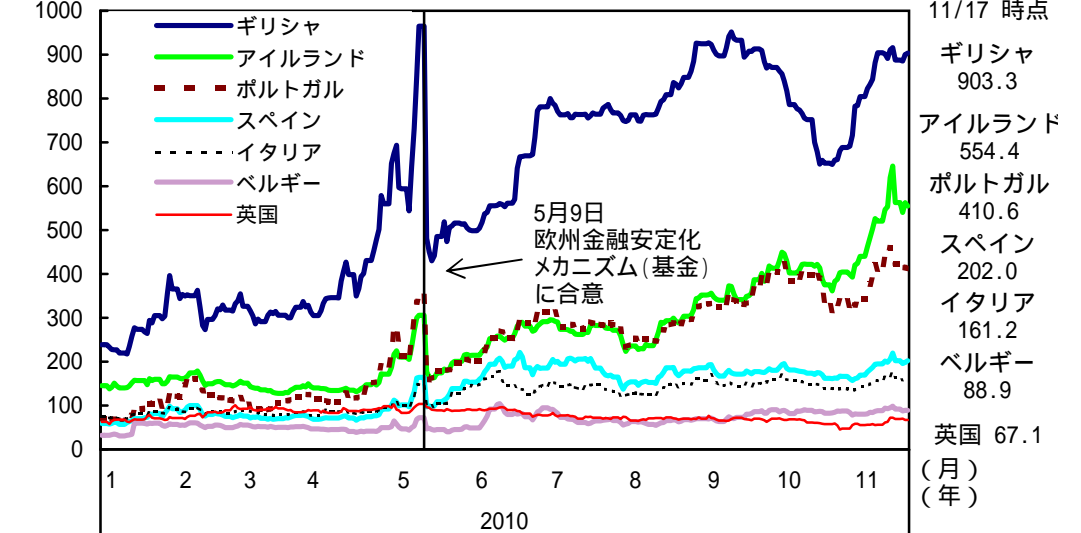
(備考) ユーロスタット、OECDより作成。

(前期比年率、%) 実質GDP成長率(南欧諸国)



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE(仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。

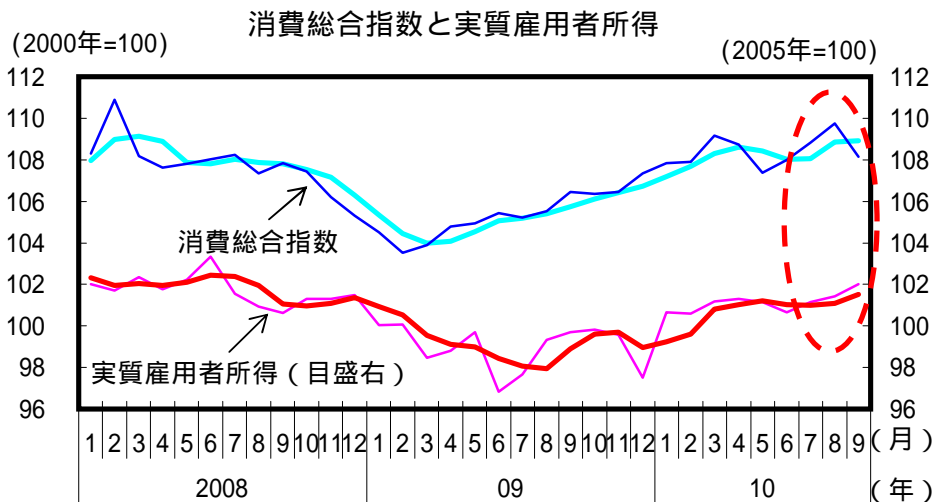
(bps) 国債利回り(ドイツ国債(10年物)とのスプレッド)



(備考) ブルームバーグより作成。

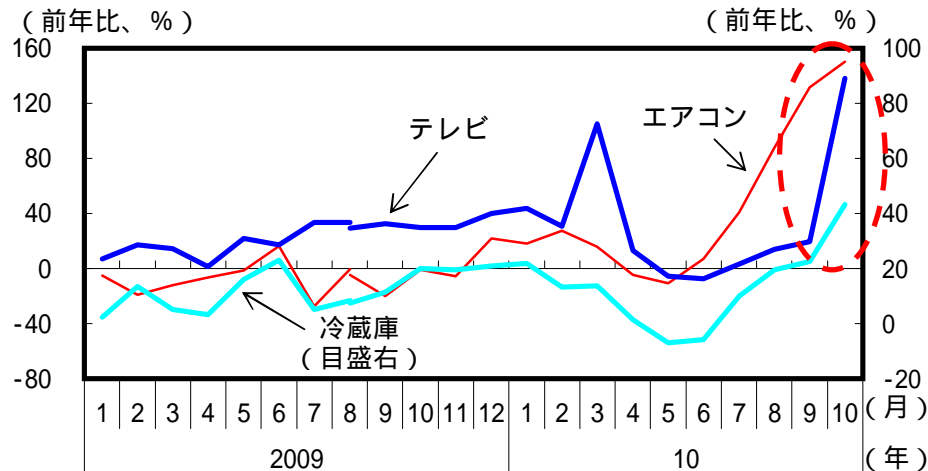
消費の動向

個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動き



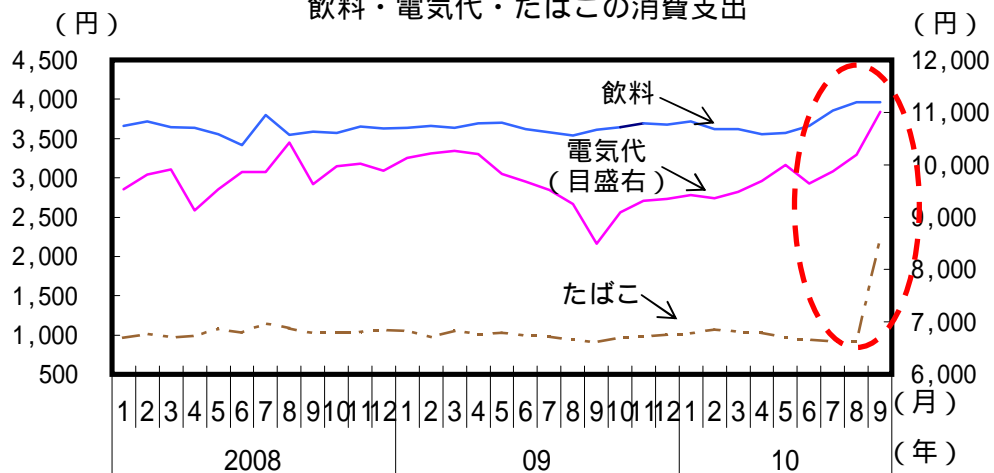
エコポイント関連商品は駆け込みにより好調

テレビ、冷蔵庫、エアコンの販売金額 (前年比、全国)



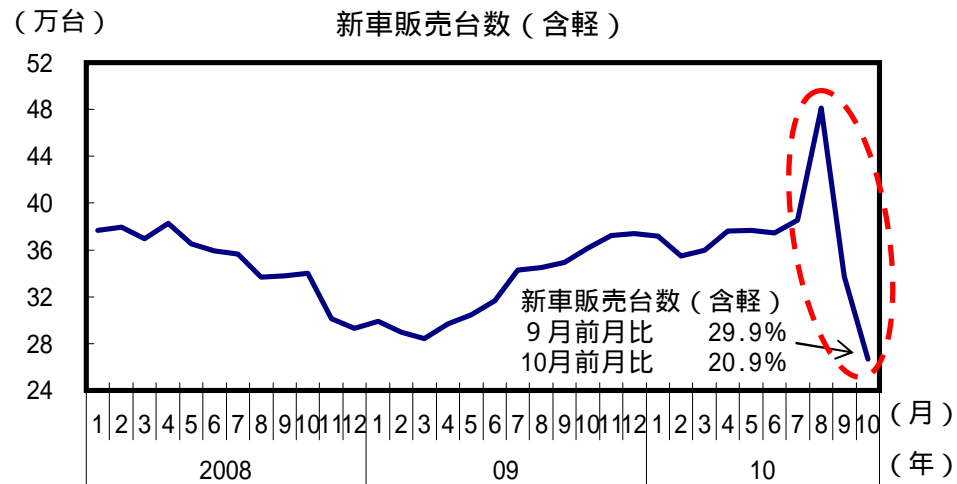
猛暑関連とたばこが足下の消費を押し上げ

飲料・電気代・たばこの消費支出



新車販売は9月に続き、10月も大幅に減少

新車販売台数 (含軽)

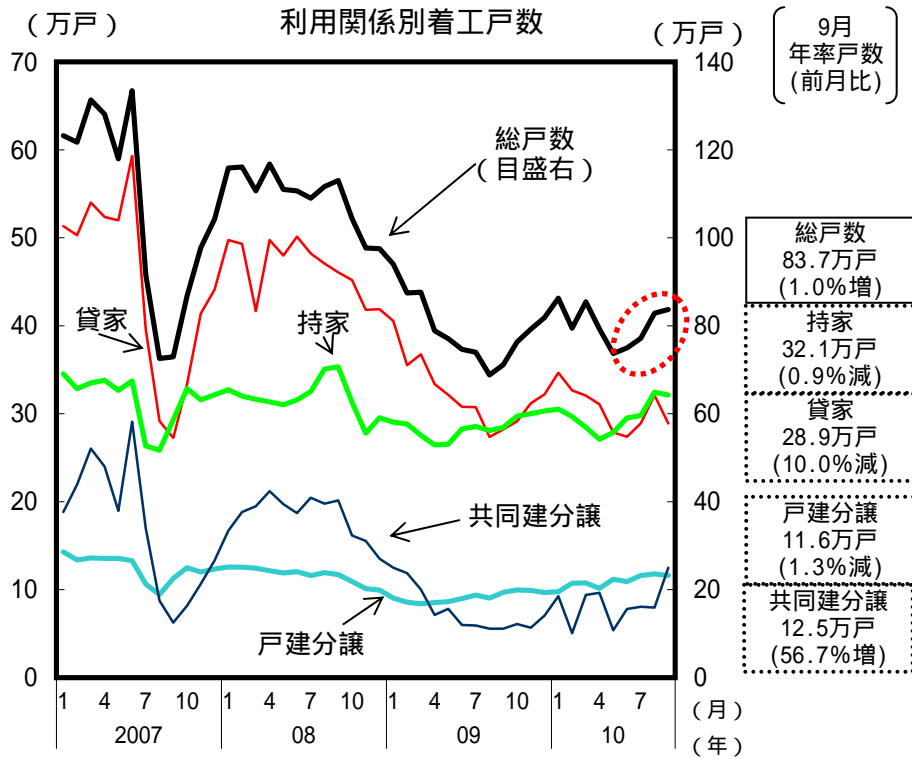


(備考)上：消費総合指数と実質雇用者所得 (実質賃金×雇用者数) は内閣府 (経済財政分析担当) で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整値。
下：総務省「家計調査報告」により作成。内閣府による季節調整値。

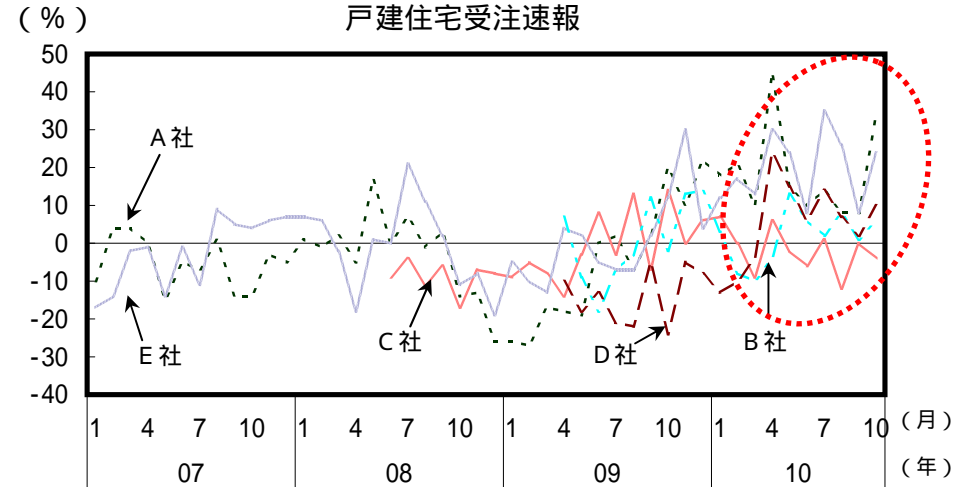
(備考)上：GfKジャパン (全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計) により作成。2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以降の方が調査範囲が広い。
下：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

住宅の動向

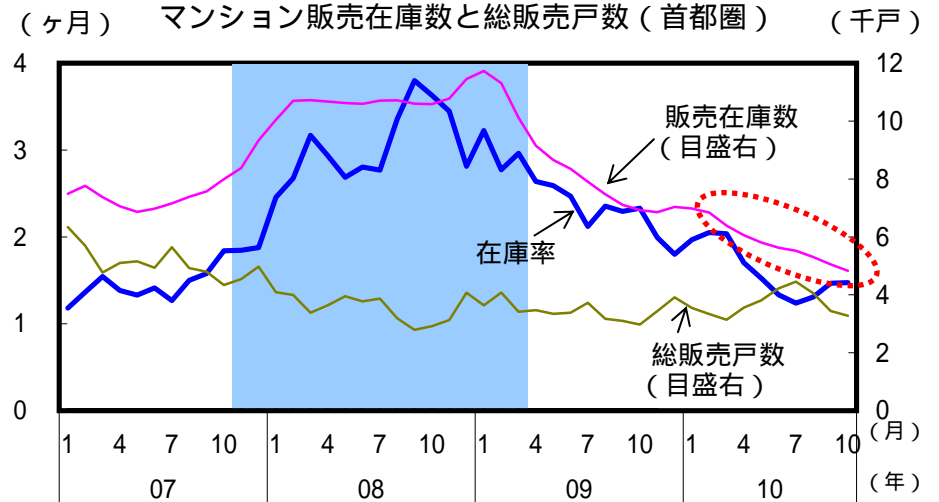
住宅建設は、持ち直している



戸建住宅の受注は回復傾向



マンション在庫数は減少傾向



- (備考)
- 左 図：国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
 - 右上図：各社ホームページ資料により作成。
 - 右下図：1. (株)不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」により作成。
2. 販売在庫数とは、月末時点で販売中の全戸数。総販売戸数とは、当該月中の新規発売戸数と前月から繰り越された在庫戸数のうち、契約された戸数。図は、後方3ヶ月移動平均。
 3. 在庫率とは、販売在庫数の総販売戸数に対する比。
 4. 首都圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。
 5. シャドー部分は景気後退局面。

景気ウォッチャー調査

< 景気の現状判断DIの推移 >

	2010年6月	7月	8月	9月	10月 (前月差)
各分野計	47.5	49.8	45.1	41.2	40.2 (-1.0)
家計動向関連	46.2	49.4	44.9	39.5	39.2 (-0.3)
企業動向関連	47.3	48.2	42.7	41.4	39.1 (-2.3)
雇用関連	56.3	55.5	51.3	51.4	49.1 (-2.3)

< 景気の先行き判断DIの推移 >

	2010年6月	7月	8月	9月	10月 (前月差)
各分野計	48.3	46.6	40	41.4	41.1 (-0.3)
家計動向関連	47.8	46.2	39.6	41.3	41.7 (0.4)
企業動向関連	47.4	45.9	39.1	39.9	38.7 (-1.2)
雇用関連	53.6	51.3	44.5	45.1	42.7 (-2.4)

< 景気ウォッチャー(2010年10月調査)の現状判断コメント >

(:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x:悪)

[家計関連]プラス要因 :家電エコポイント制度変更に伴う駆け込み需要

エコポイント見直し前の駆け込み需要により、来客数、販売数が上昇している(南関東 = 家電量販店)。

エコポイント制度の効果で薄型テレビの売上が好調であり、全体の売上も、前年を大幅に上回っている(北海道 = 家電量販店)。

[家計関連]マイナス要因 :たばこ駆け込み需要の反動

x 10月の来店客数は前年比で5%減となった。たばこ増税前の駆け込み需要の反動も影響している(四国 = コンビニ)。

[家計関連]マイナス要因 :エコカー補助金の終了による受注の低下

x 乗用車の販売量は前年同月比50%を下回っている。9月に新車購入補助金制度が終了した反動もあるが、この影響以上に落ち込んでいる。景気減退が懸念される(北陸 = 乗用車販売店)。

[企業関連]マイナス要因 :エコカー補助金の終了による生産調整

x 自動車部品については、エコカー購入補助金終了後、国内向けが大幅に減少している。加えて、急激な円高で輸出環境が更に悪化している(東北 = 一般機械器具製造業)。

[企業関連]マイナス要因 :円高による輸出環境の悪化

競争が厳しい。輸出も円高で受注単価が下がっている(四国 = 一般機械器具製造業)。

[雇用関連]マイナス要因 :採用に対する企業の慎重な態度

求人数は前年同期に比べ増えてはいるが、内容は臨時的、短期的なパート、派遣求人が多くなっている(南関東 = 職業安定所)。

< 景気ウォッチャー(2010年10月調査)の先行き判断コメント >

(:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x:悪)

[家計関連]プラス要因 :売上減少の底打ち見込み

たばこの買置きも底をつき、喫煙者が戻ってくることが予想される。また、たばこの値上げにより単価の増加が期待できる反面、増税をきっかけに禁煙を始めた人も多く、プラスマイナスゼロになると予想している。また、たばこを除けば前年並みであり、現状のままで推移すると予想している(東北 = コンビニ)。

[家計関連]プラス要因 :新型車販売への期待

今後、特別仕様車や新型車が発表されるため、客が関心を寄せてくれることに期待する。しかし、客との会話では暗い話題ばかりであり、今は車どころではないと話にも乗ってもらえない状態が続いている(東海 = 乗用車販売店)。

[家計関連]マイナス要因 :円高等に対する懸念等

政策効果が薄れた上、円高株安に対する不安などの高まりにより、消費を下押しする可能性が高い(東北 = 百貨店)。

[企業関連]マイナス要因 :円高等に対する懸念等

円高が当分の間続きそうな様子である。そうすると国内生産は海外へ移管され、注文が減る(南関東 = 輸送用機械器具製造業)。

[雇用関連]マイナス要因 :エコカー補助金終了、円高等に対する懸念等

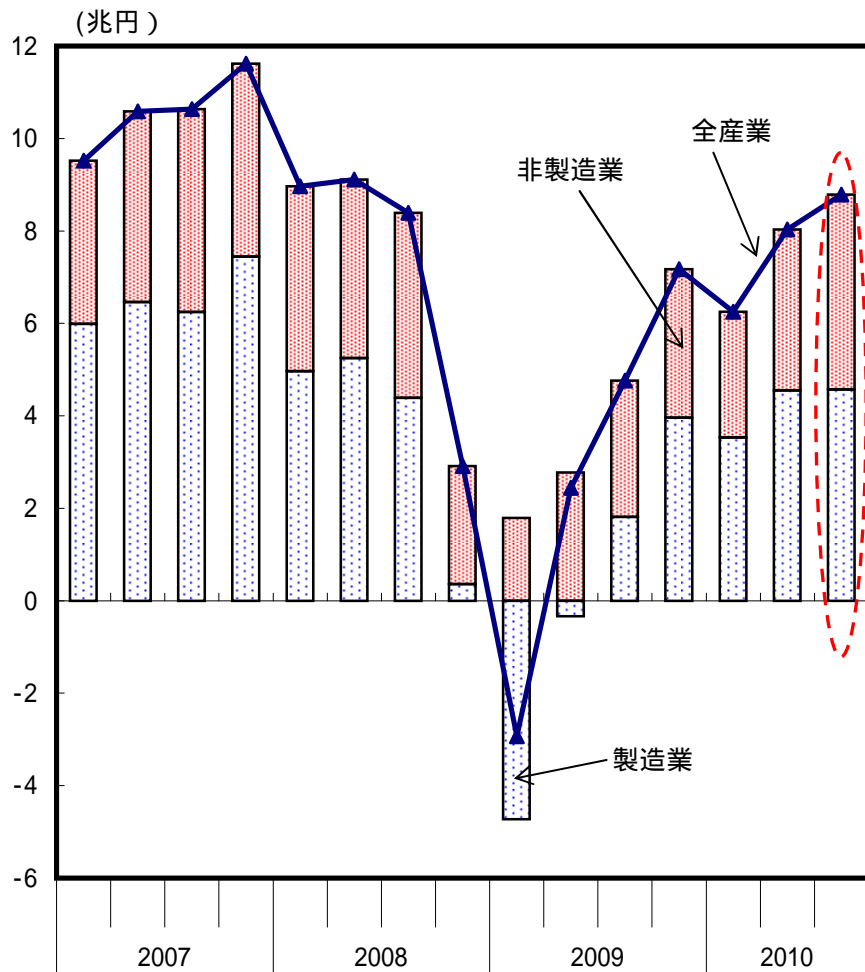
エコカー補助金の終了や円高などの影響で、製造業務の求人の動きが落ち着き始めているため、先行きの見通しは厳しい(近畿 = 人材派遣会社)。

企業収益の動向

企業収益は改善の見込み

企業の想定為替レートは円高に修正

主要企業の想定為替レート



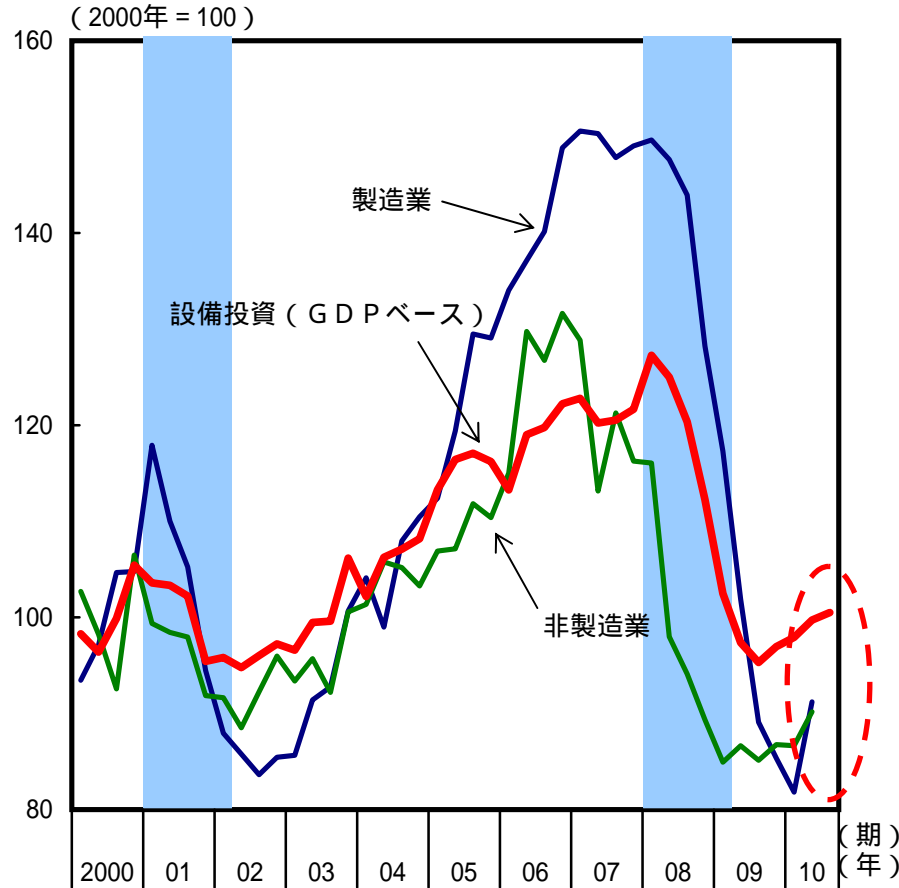
	2010年3月決算時		4 - 6月決算時		7 - 9月決算時	
	対ドル	対ユーロ	対ドル	対ユーロ	対ドル	対ユーロ
自動車A社	90円	125円	90円	112円	85円	112円
自動車B社	90円	120円	87円	112円	84円	113円
自動車C社	90円	125円	90円	125円	85円	114円
自動車D社	90円	120円	90円	120円	84円	112円
自動車部品A社	90円	130円	90円	113円	84円	112円
重工業A社(*)	90円	130円	90円	110円	85円	110円
ガラス土石A社(**)	90円	120円	90円	115円	80円	110円
精密機器A社(**)	90円	125円	90円	110円	80円	115円
精密機器B社	90円	120円	91円	112円	84円	112円
精密機器C社	90円	120円	87円	116円	87円	112円
電気機器A社	90円	120円	90円	120円	86円	112円
電気機器B社(*)	90円	125円	90円	110円	83円	110円
電気機器C社(*)	90円	125円	90円	115円	85円	110円
電子部品A社	90円	120円	88円	110円	85円	112円

(備考) 左図：日経NEEDS Financial Questにより作成。金融・保険業を除き、四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計（11月16日時点）。
右表：個別企業の決算資料から作成。通期平均、ただし(*)の企業は翌月～2011年3月までの想定為替レート。(**)の企業は翌月～2010年12月までの想定為替レート。
シャドーは円高方向への修正を示す。

設備投資の動向

設備投資は持ち直している

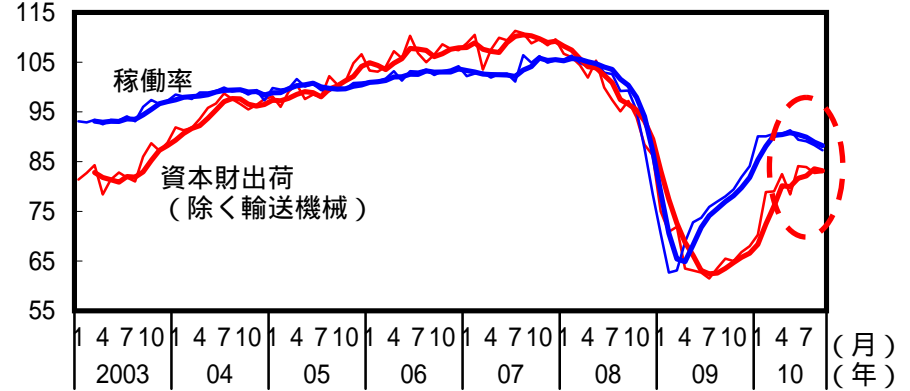
実質設備投資



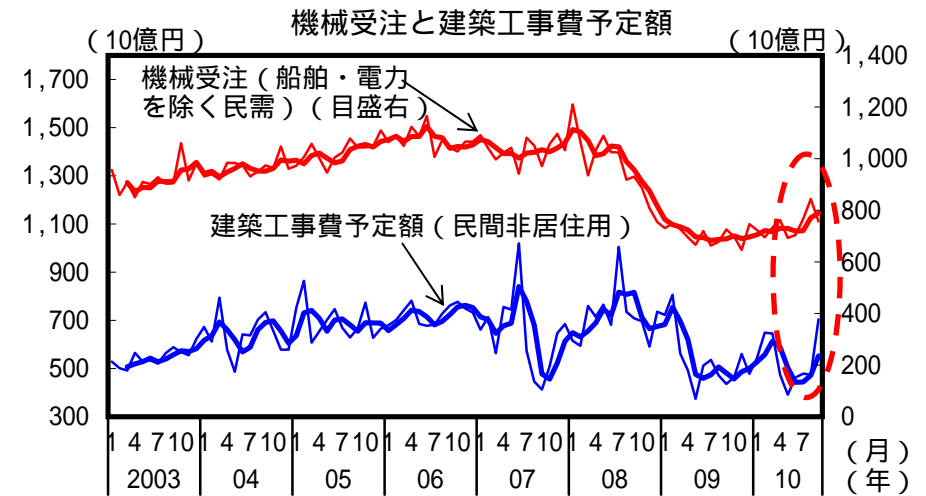
(備考) 左図： 1. 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 季節調整値。シャドー部分は景気後退局面を示す。

資本財出荷はおおむね横ばい

(2005年=100) 資本財出荷と稼働率



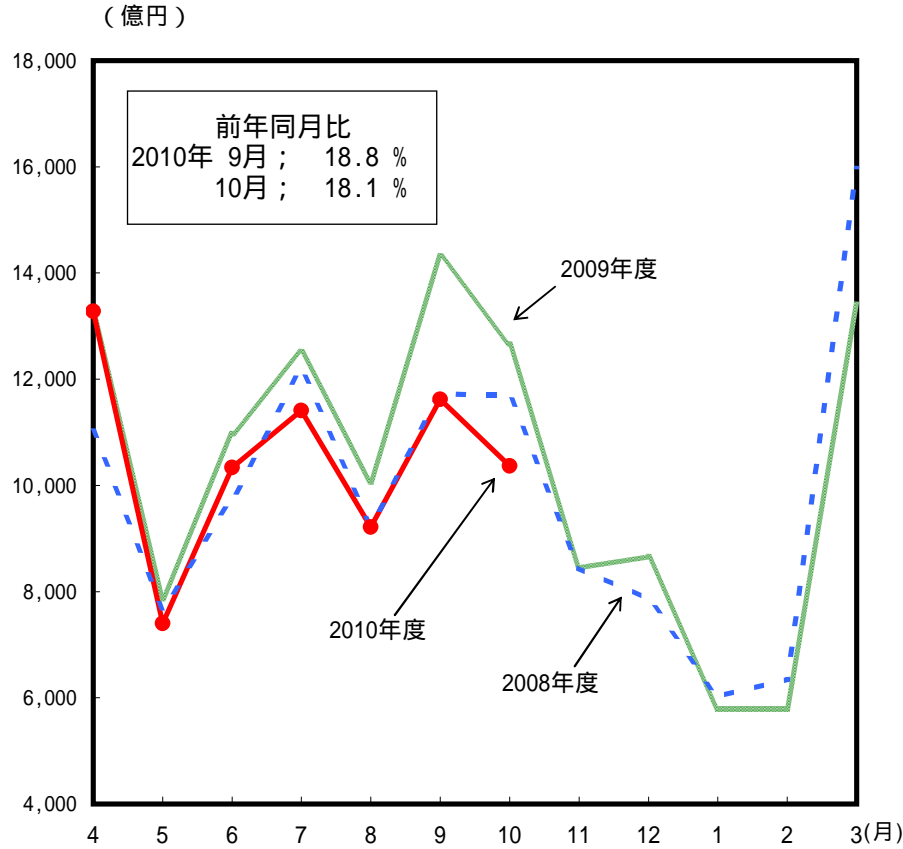
先行指標は持ち直しの動き



右上図：経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。太線は後方3ヶ月移動平均。
右下図：内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」により作成。
季節調整値。太線は後方3ヶ月移動平均。

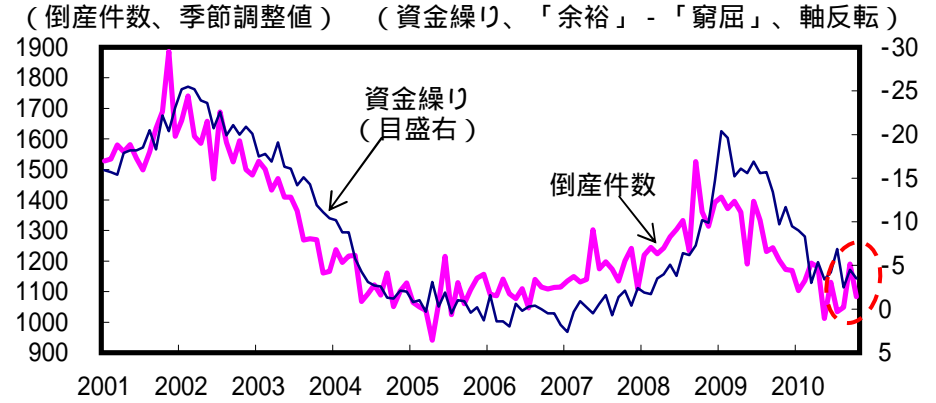
公共投資・倒産の動向

公共投資は、総じて低調に推移

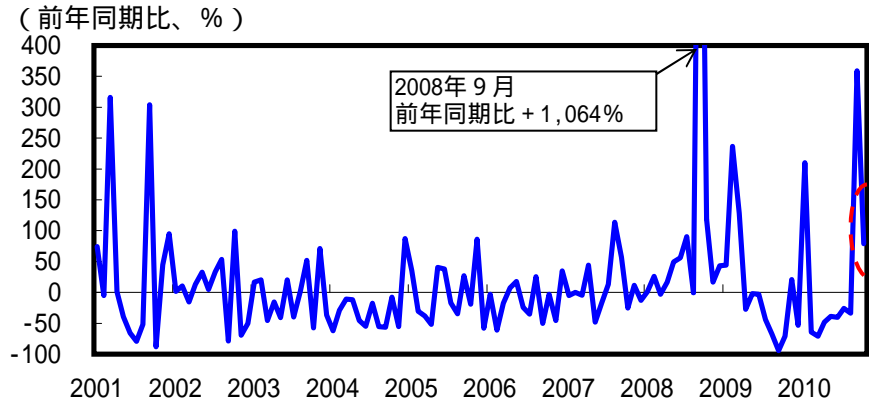


(備考) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

倒産件数は、おおむね横ばい



負債総額は、大型倒産の影響で10月も増加



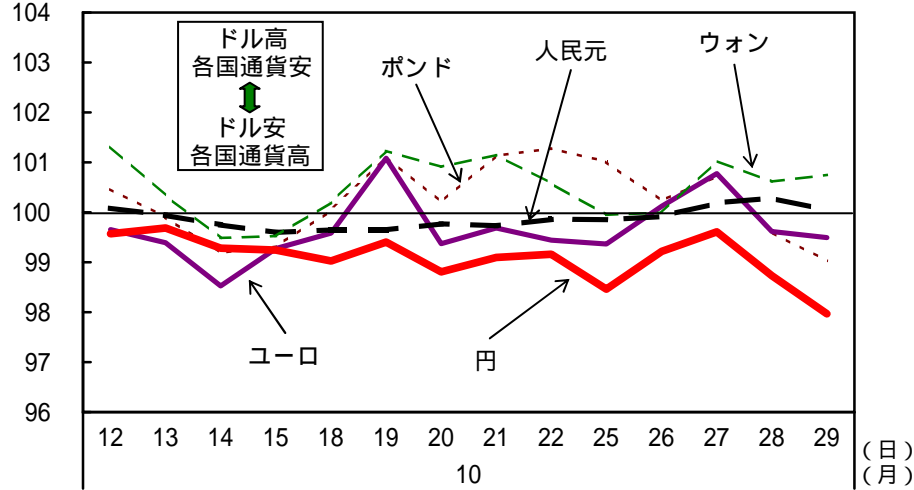
(備考) 右上図：東京商工リサーチ「倒産月報」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。

右下図：東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。

為替・株式市場

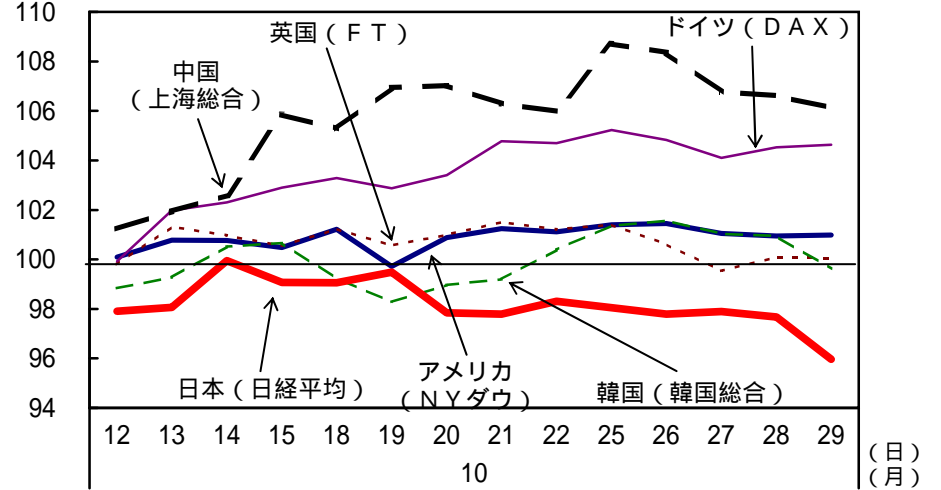
為替市場 (10月中旬～下旬)

(対ドルレート、
2010年10月11日 = 100)



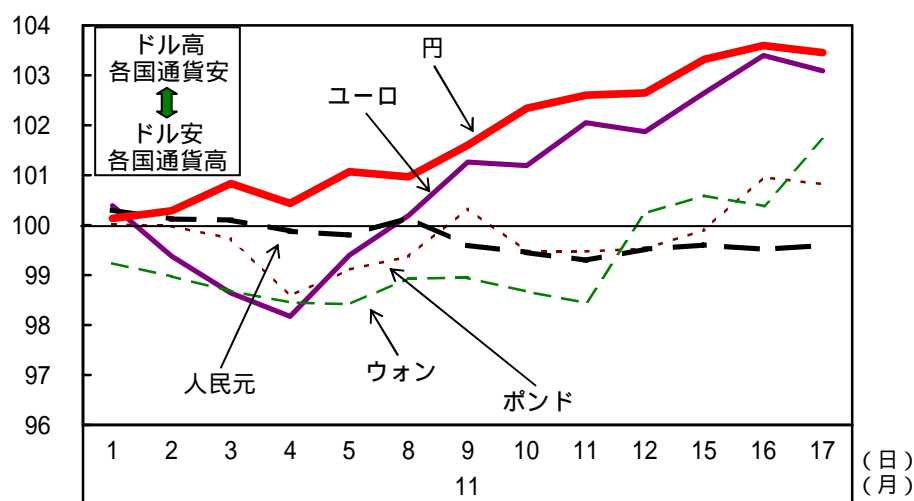
株式市場 (10月中旬～下旬)

(2010年10月11日 = 100)



為替市場 (11月)

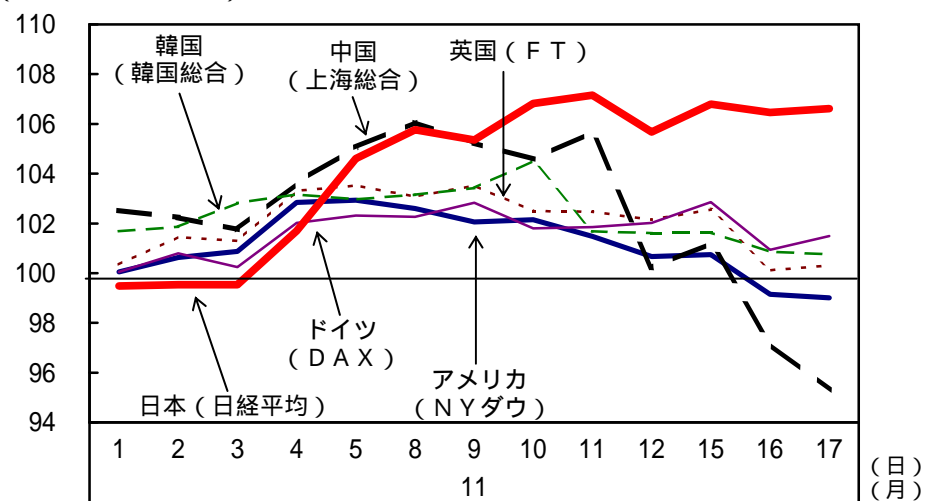
(対ドルレート、
2010年10月31日 = 100)



(備考) ブルームバーグより作成。

株式市場 (11月)

(2010年10月31日 = 100)

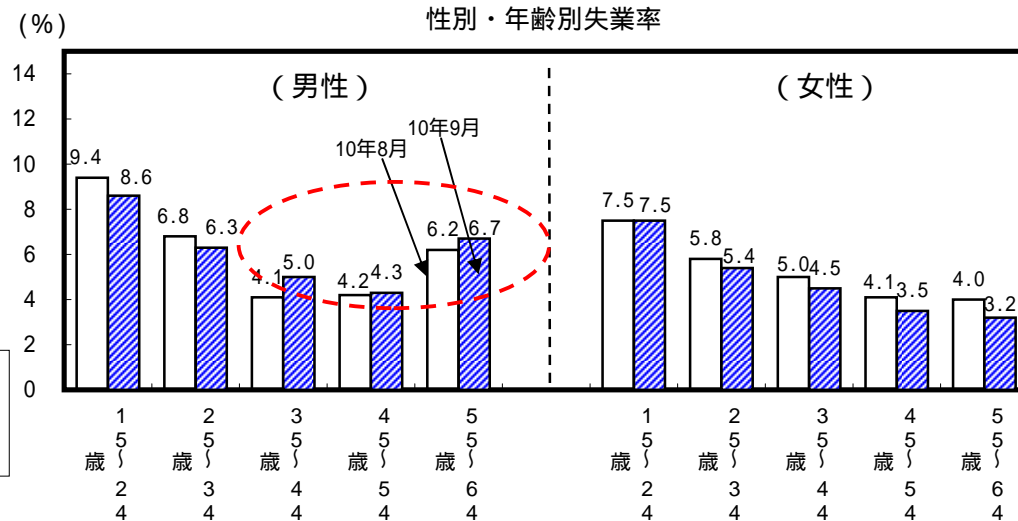
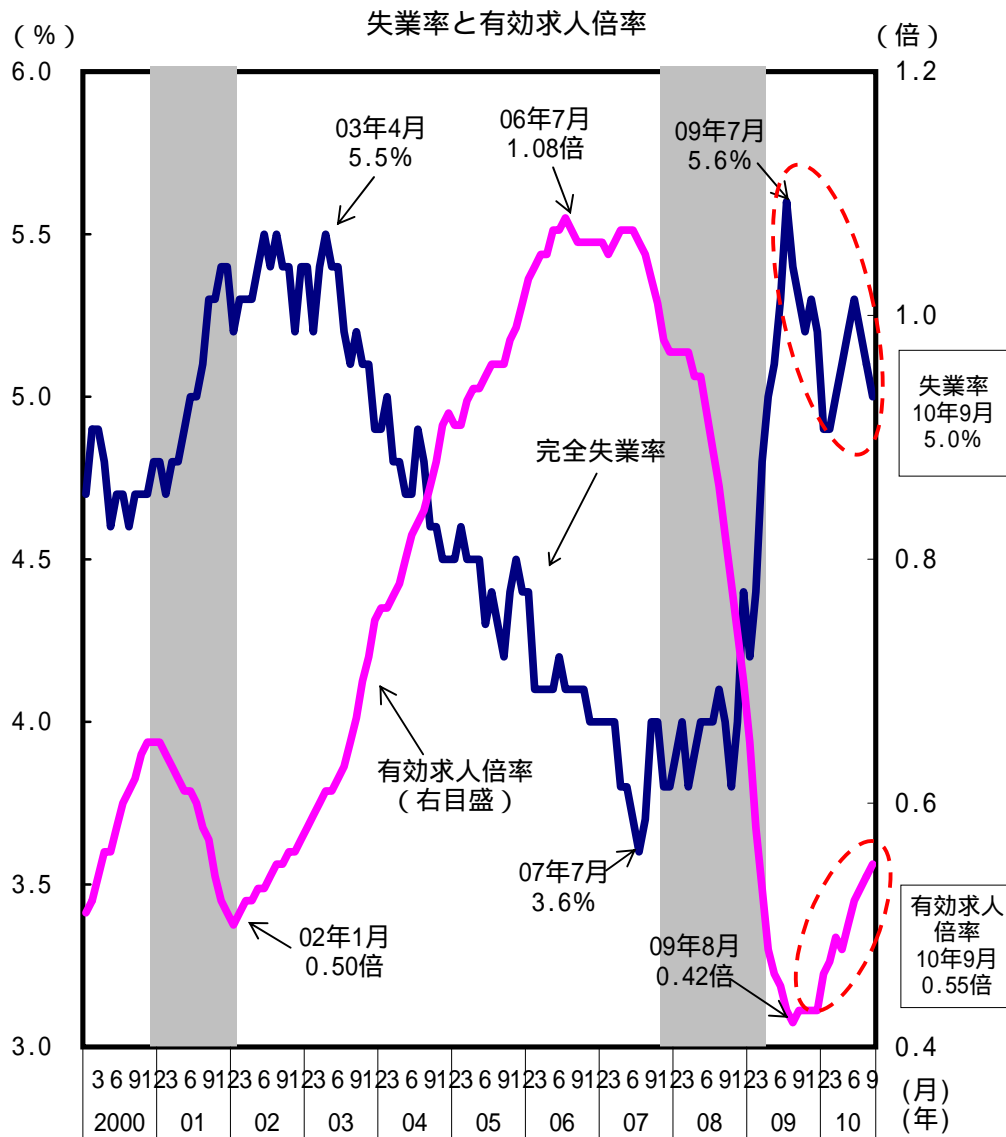


(備考) ブルームバーグより作成。

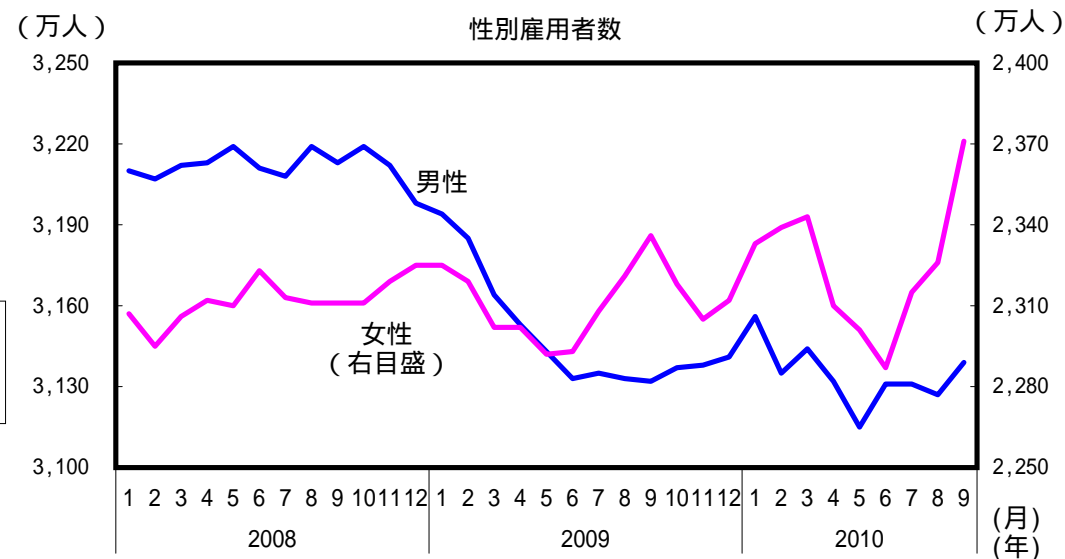
雇用の動向

依然として厳しいものの、持ち直しの動き

男性は若年で改善し、中高年で悪化
女性は一般的に改善



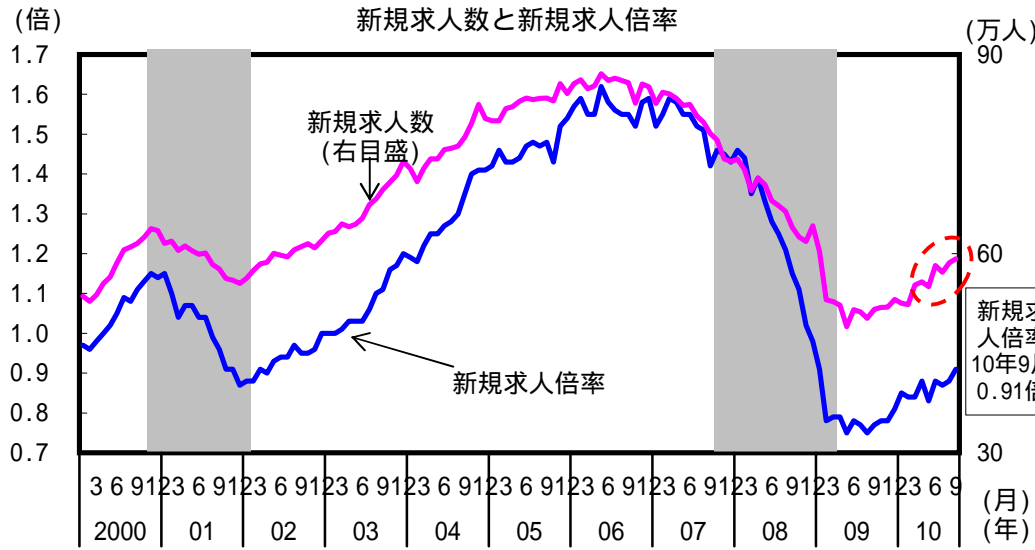
雇用者数は女性を中心に増加



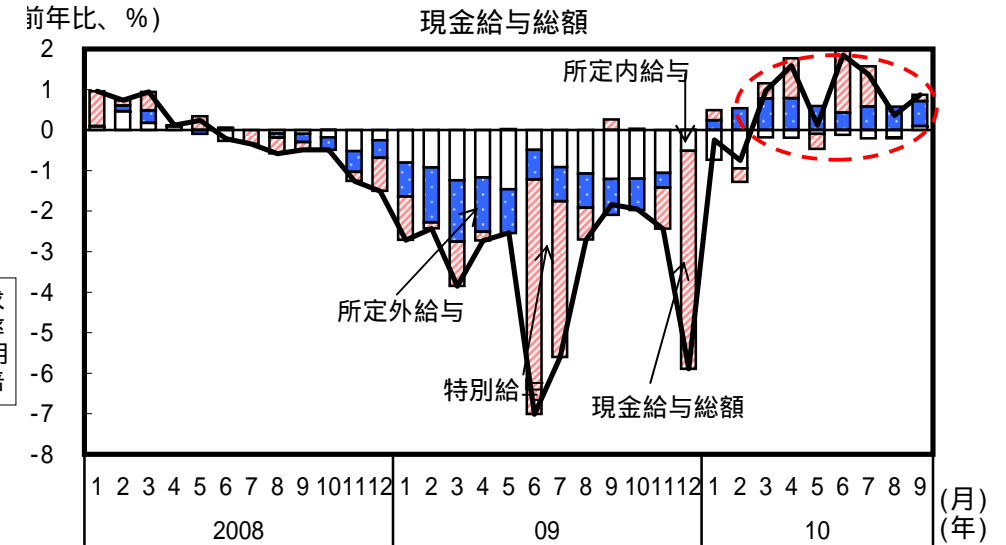
(備考) 左 図：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。
右 図：総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

雇用の動向

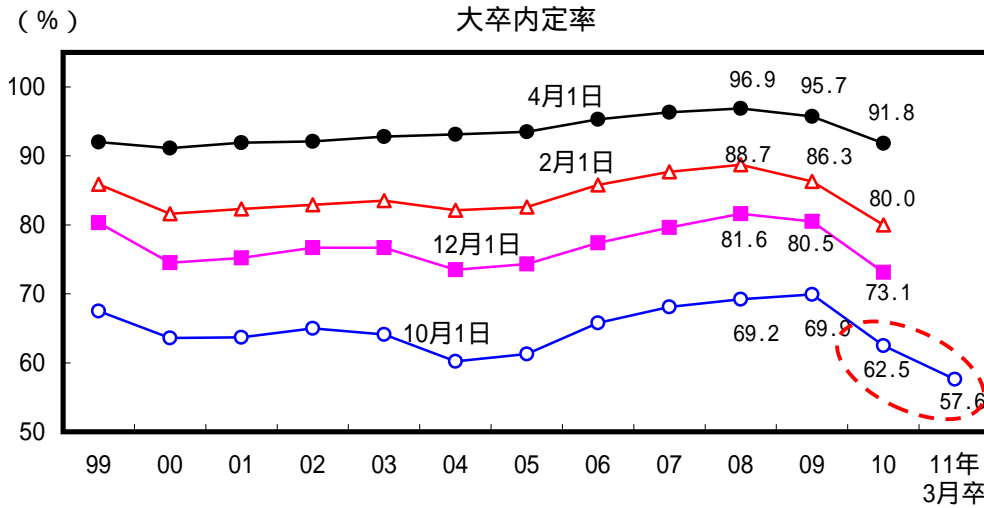
新規求人数は持ち直しの動き



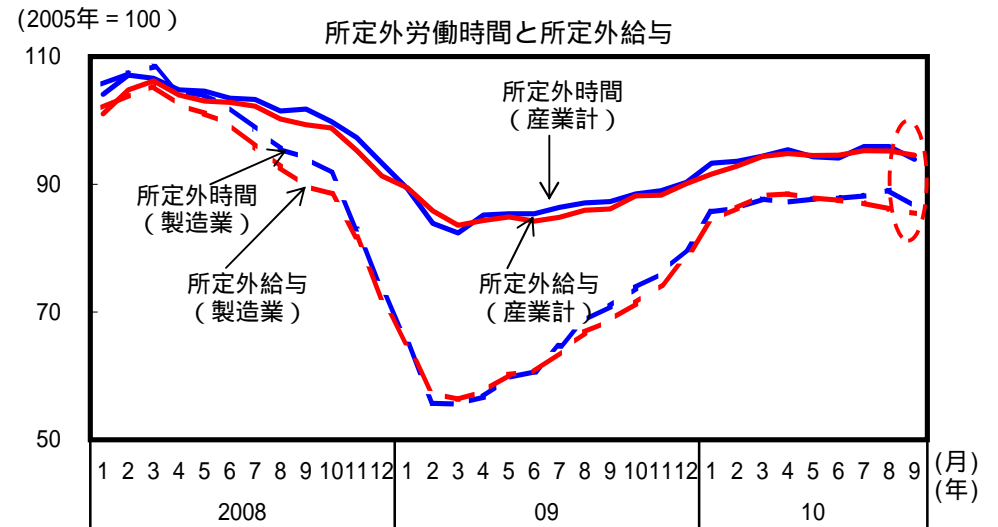
現金給与総額は持ち直しの動き



大卒内定率は悪化



所定外労働時間は減少



(備考) 左上図：厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。

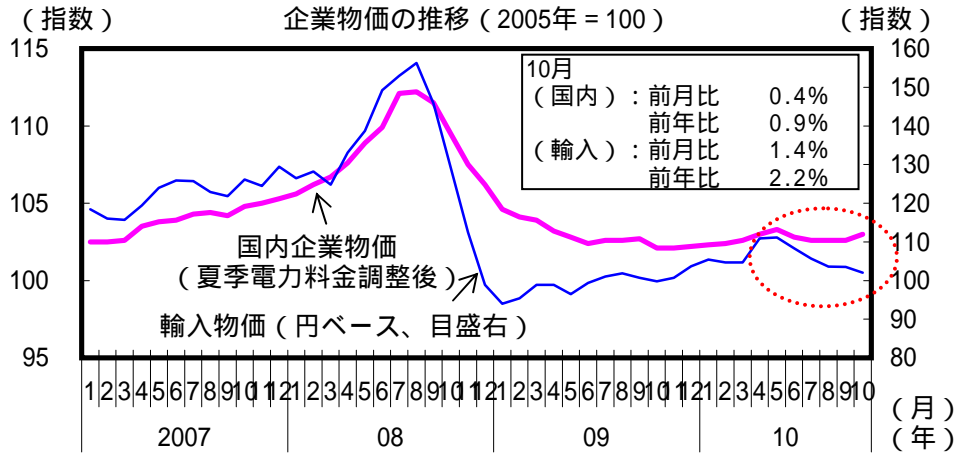
左下図：厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者の就職状況調査」により作成。

右上図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

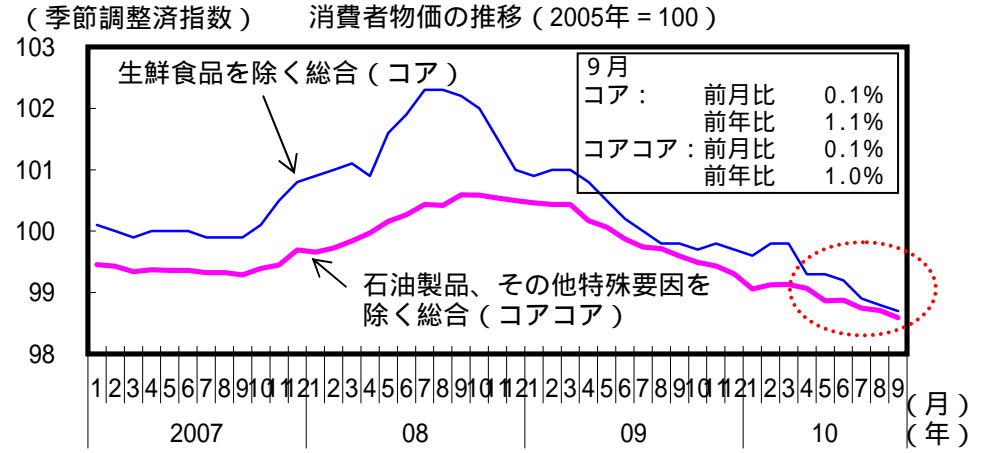
右下図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。季節調整値。所定外給与については、内閣府において季節調整を実施。

物価の動向

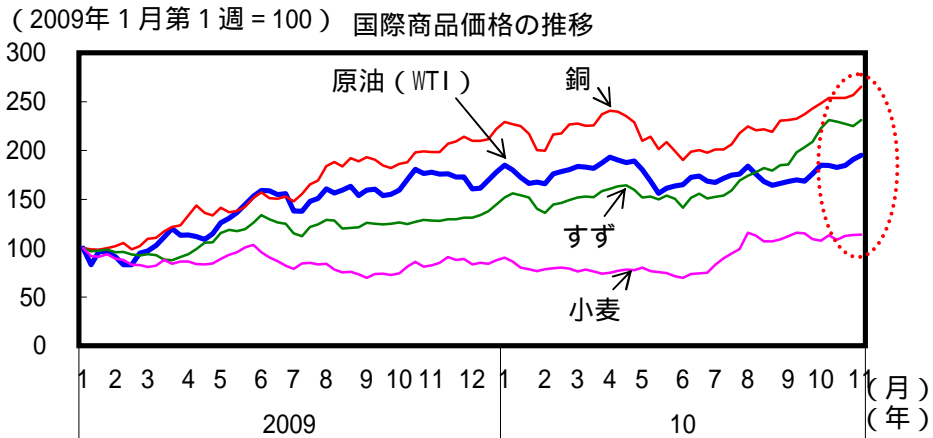
国内企業物価は、横ばい



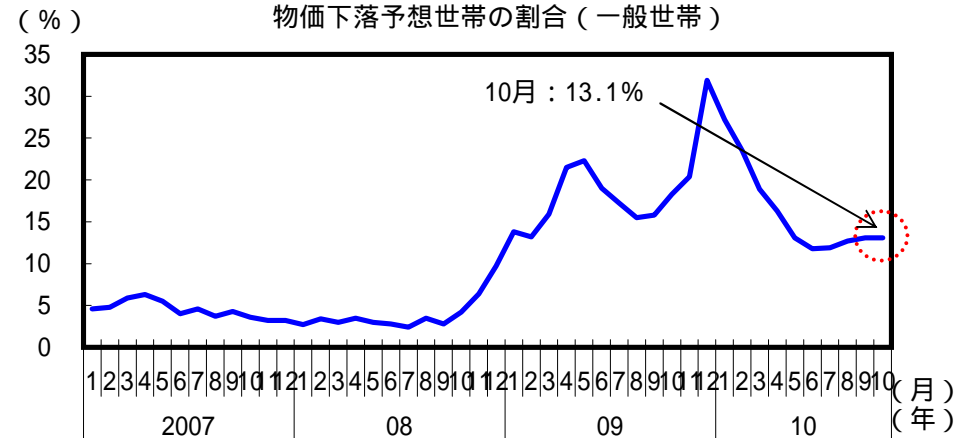
消費者物価は、緩やかに下落



資源価格が上昇



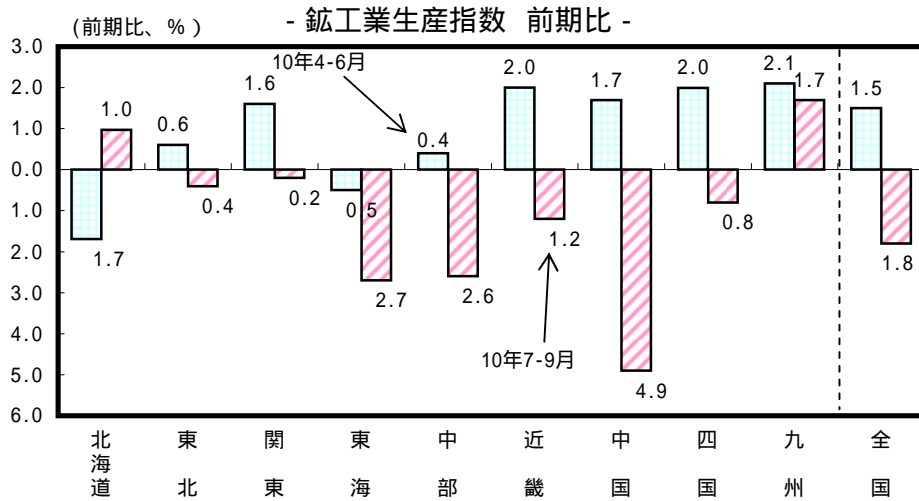
1年後の物価が低下すると予想する消費者は横ばい



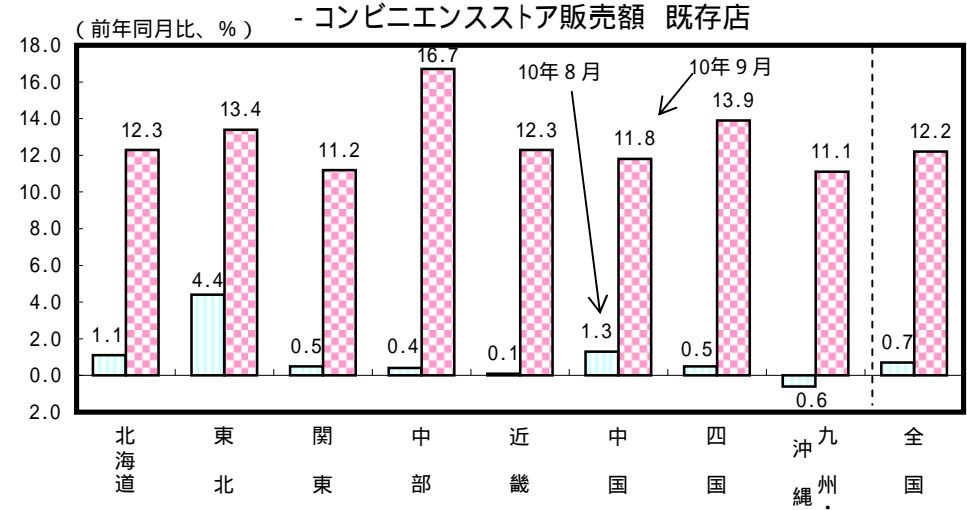
- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」、日経NEEDSにより作成。
 2. 銅、すずはロンドン金属取引所の先物、原油はWTI先物(期近)、小麦はシカゴ商品取引所の先物(期近)の価格。
 3. 「石油製品、その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

地域の経済

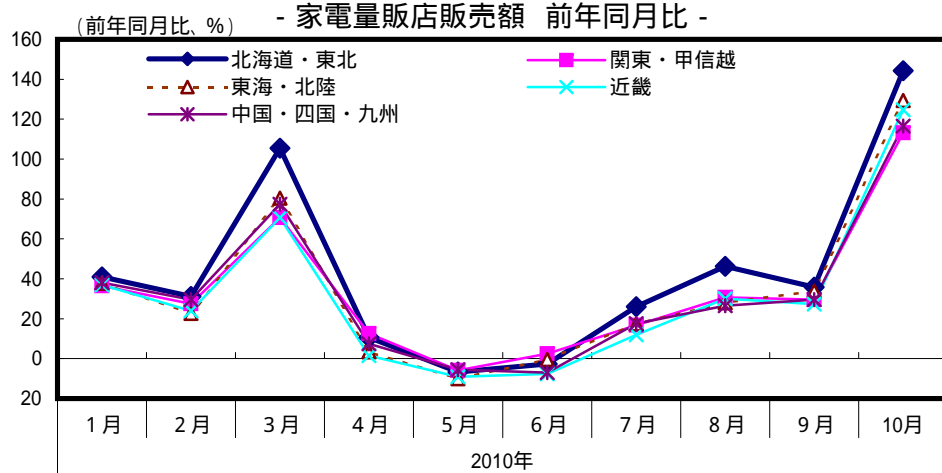
生産は、エコカー補助金の終了等の影響で多くの地域で減少



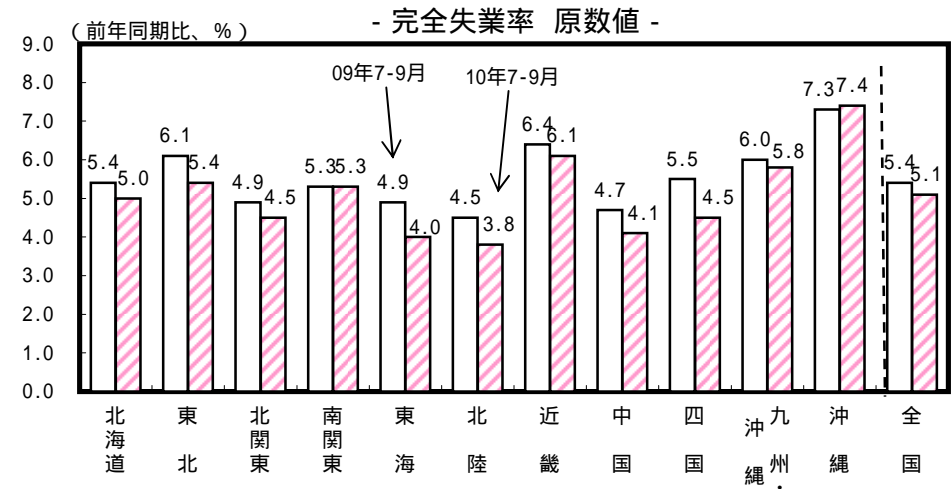
コンビニ売上は、たばこ増税前の駆け込み需要により、9月大きくプラス



家電販売は、エコポイント制度変更の駆け込み需要により好調



完全失業率は、南関東、沖縄以外の地域で改善



(備考) 上図：経済産業省、各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数の動向」により作成。
中部は、東海に富山、石川を加えたもの。
下図：GfKマーケティングジャパン(株)より作成。
家電量販店販売額とは、テレビ、エアコン、冷蔵庫の合計金額。

(備考) 上図：経済産業省「商業販売統計」、各経済産業局「コンビニエンスストア販売動向」により作成。
下図：総務省「労働力調査」、沖縄県「労働力調査」により作成。